令和４年度

常 滑 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計・特 別 会 計
基　金　運　用　状　況
公　営　企　業　会　計
健全化判断比率及び資金不足比率

常 滑 市 監 査 委 員

総　　目　　次

一般会計及び特別会計決算審査意見・・・・・・・・・・1

基金運用状況審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・25

公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・29

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見・・・・・・・81

注　記

1　金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものは千円未満を四捨五入した。

2　比率（%）は、原則として小数点第２位を四捨五入した。

3　表中の符号の用法は、次のとおりである。

（1）「△」……　減を示す。

（2）「－」……　比較不能のもの又は該当数値のないもの。

（3）「0.0」　……　比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。

（4）「皆増」……　前年度に数値がなく全額増加したもの。

（5）「皆減」……　本年度に数値がなく全額減少したもの。

（6）「構成比」…　合計が 100.0 となるよう一部調整した。

写

5 常 監 第 19 号
令和5年8月21日

常滑市長　伊　藤　辰　矢　殿

常滑市監査委員　富　田　　司

常滑市監査委員　相　羽　助　宣

一般会計及び特別会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和4年度常滑市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

令和４年度常滑市一般会計及び特別会計決算審査意見

第１　審査の対象 …… 3

第２　審査の期間 …… 3

第３　審査の方法 …… 3

第４　審査の結果 …… 3

1.　総括 …… 4

2.　一般会計 …… 6

3.　特別会計 …… 12

4.　財産に関する調書 …… 20

5.　むすび …… 23

令和４年度常滑市一般会計及び特別会計決算審査意見

第１　審査の対象

１　令和４年度 常滑市一般会計歳入歳出決算
２　　同　　常滑市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
３　　同　　常滑市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
４　　同　　常滑市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
５　　同　　常滑市常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

令和５年６月 29 日から令和５年８月４日まで

第３　審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、関係諸帳簿と照合し、計数の正確性を確認するとともに、事務処理及び予算執行が適正に行われたかについて検証するため、関係職員の説明を求め、常滑市監査基準の規定を適用し審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の決算関係書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、また、事務処理及び予算執行についても適正であると認められた。

各会計における審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

1. 総括

(1) 決算の概要

令和４年度の一般会計及び特別会計（４会計）の予算総額は 414 億 9,796 万 1,331 円である。

これに対する決算額は、

歳入　393 億 3,191 万 8,895 円（ 前年度比　96.0%）
歳出　378 億 5,753 万 2,284 円（　〃　97.4%）
差引　14 億 7,438 万 6,611 円（　〃　70.8%）

となっている。歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分 ＼ 会　計		一般会計	特別会計	合　計
予算現額		30,550,276,331	10,947,685,000	41,497,961,331
歳入決算額	A	28,438,393,044	10,893,525,851	39,331,918,895
歳出決算額	B	27,210,440,311	10,647,091,973	37,857,532,284
歳入歳出差引残額（A-B）	C	1,227,952,733	246,433,878	1,474,386,611
翌年度に繰越すべき財源	D	93,217,502	0	93,217,502
実質収支（C-D）	E	1,134,735,231	246,433,878	1,381,169,109
前年度実質収支	E´	1,577,329,795	245,041,734	1,822,371,529
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の２の規定による基金繰入額	F	0	0	0
単年度収支（実質収支 E-前年度実質収支 E´）	G	△ 442,594,564	1,392,144	△ 441,202,420
財政調整基金積立金	H	1,100,285,940	0	1,100,285,940
繰上償還額	I	0	0	0
財政調整基金積立金取崩し額	J	1,000,000,000	0	1,000,000,000
実質単年度収支（G+H+I-J）	K	△ 342,308,624	1,392,144	△ 340,916,480

次に、一般会計及び特別会計相互間における繰入金、繰出金を控除した純計決算の推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 ＼ 年 度		令和４年度		令和３年度	
		一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
総計	歳　入	28,438,393,044	10,893,525,851	29,888,565,125	11,076,634,289
	歳　出	27,210,440,311	10,647,091,973	28,049,799,330	10,831,592,555
	差　引	1,227,952,733	246,433,878	1,838,765,795	245,041,734
純計	歳　入	28,438,393,044	9,508,351,519	29,888,565,125	9,711,071,929
	歳　出	25,825,265,979	10,647,091,973	26,684,236,970	10,831,592,555
	差　引	2,613,127,065	△ 1,138,740,454	3,204,328,155	△ 1,120,520,626

(2) 財政指標の状況

財政構造の状況を示す主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

分析項目	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
①財政力指数 (単年度分)	0.97 (0.97)	0.97 (0.98)	0.98 (0.98)	0.96 (0.93)	**0.95 (0.93)**
②経常収支比率(%)	93.3	93.2	87.1	81.7	**80.6**
③実質収支比率(%)	7.0	7.0	8.6	10.8	**8.0**
④公債費比率(%)	10.2	10.1	9.5	16.8	**9.1**

①財政力指数は、市町村の財政力を図る指数で、3 年間の平均値で表す。１を越えるほど財源に余裕があるとされている。

②経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に都市にあっては75%程度が妥当と考えられている。数値が大きいほど財政構造が硬直化していることを示す。

③実質収支比率は、実質収支額が標準財政規模（標準的な行政活動を行ううえで必要な一般財源）に占める割合を示すもので、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

④公債費比率は、標準財政規模に対する市債の元利償還額の割合を示すもので、財政構造の健全性をおびやかさないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

(3) 市債の状況

市債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	令和３年度末 現在高	令和４年度		令和４年度末 現在高
		借入額	償還元金	
一般会計	**26,586,242,639**	**1,458,919,000**	**1,930,270,856**	**26,114,890,783**
特別会計	**511,767,304**	**3,600,000**	**58,743,694**	**456,623,610**
常滑駅周辺土地区画整理事業	511,767,304	3,600,000	58,743,694	456,623,610
合計	**27,098,009,943**	**1,462,519,000**	**1,989,014,550**	**26,571,514,393**

2. 一般会計

(1) 概要

本年度の決算額は、予算現額305億5,027万6,331円に対し

歳入　284億3,839万3,044円（ 前年度比　95.1%）

歳出　272億1,044万　311円（　〃　97.0%）

差引　12億2,795万2,733円（　〃　66.8%）

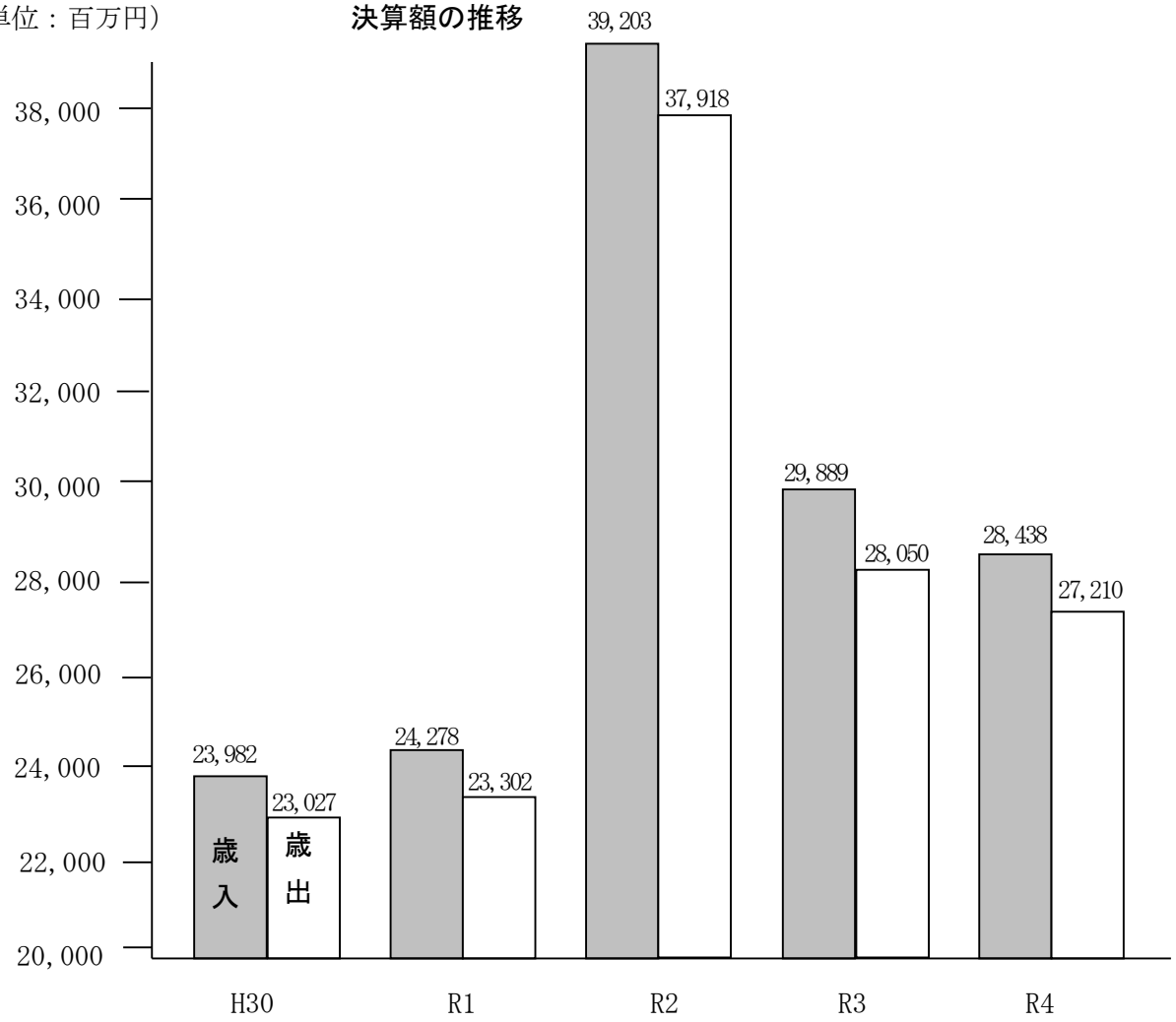
となっている。決算規模の推移は、次表のとおりである。

区分／年度	歳　入		歳　出		歳入歳出差引額（千円）
	決算額(千円)	指数	決算額(千円)	指数	
H30	23,982,153	100.0	23,026,929	100.0	955,224
R1	24,278,353	101.2	23,302,231	101.2	976,122
R2	39,203,186	163.5	37,918,375	164.7	1,284,811
R3	29,888,565	124.6	28,049,799	121.8	1,838,766
R4	**28,438,393**	118.6	**27,210,440**	118.2	**1,227,953**

※指数は平成30年度に対するもの

（単位：百万円）

決算額の推移



(2) 歳入

予算現額305億5,027万6,331円に対して収入済額は284億3,839万3,044円で、収入割合は93.1%、不納欠損額は935万4,772円、収入未済額は15億9,115万4,951円となっている。

歳入決算の状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 市税	12,502,581,000	12,733,056,974	12,589,192,498	9,354,772	134,509,704	100.7	98.9
2 地方譲与税	276,026,000	284,030,000	284,030,000	0	0	102.9	100.0
3 利子割交付金	4,000,000	3,666,000	3,666,000	0	0	91.7	100.0
4 配当割交付金	48,000,000	64,345,000	64,345,000	0	0	134.1	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	36,000,000	44,270,000	44,270,000	0	0	123.0	100.0
6 法人事業税交付金	170,000,000	178,888,000	178,888,000	0	0	105.2	100.0
7 地方消費税交付金	1,487,000,000	1,493,235,000	1,493,235,000	0	0	100.4	100.0
8 自動車取得税交付金	1,000	2,689	2,689	0	0	268.9	100.0
9 環境性能割交付金	49,000,000	45,707,000	45,707,000	0	0	93.3	100.0
10 地方特例交付金	94,980,000	95,007,000	95,007,000	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	739,994,000	756,279,000	756,279,000	0	0	102.2	100.0
12 交通安全対策特別交付金	10,000,000	8,103,000	8,103,000	0	0	81.0	100.0
13 分担金及び負担金	41,773,000	42,318,184	41,743,484	0	574,700	99.9	98.6
14 使用料及び手数料	359,148,000	362,468,902	349,580,609	0	12,888,293	97.3	96.4
15 国庫支出金	4,206,193,000	3,923,013,306	3,709,493,106	0	213,520,200	88.2	94.6
16 県支出金	1,710,605,000	1,639,287,579	1,631,371,579	0	7,916,000	95.4	99.5
17 財産収入	356,628,000	351,361,616	351,352,166	0	9,450	98.5	100.0
18 寄附金	109,047,000	121,483,765	121,483,765	0	0	111.4	100.0
19 繰入金	2,098,398,331	2,006,513,837	2,006,432,837	0	81,000	95.6	100.0
20 繰越金	1,838,765,000	1,838,765,795	1,838,765,795	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	1,408,318,000	1,390,381,120	1,366,525,516	0	23,855,604	97.0	98.3
22 市債	3,003,819,000	2,656,719,000	1,458,919,000	0	1,197,800,000	48.6	54.9
合計	**30,550,276,331**	**30,038,902,767**	**28,438,393,044**	**9,354,772**	**1,591,154,951**	**93.1**	**94.7**

決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分 款別	令和４年度		令和３年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 市税	12,589,192,498	44.3	13,145,898,607	44.0	△ 556,706,109	95.8
2 地方譲与税	284,030,000	1.0	302,595,000	1.0	△ 18,565,000	93.9
3 利子割交付金	3,666,000	0.0	5,388,000	0.0	△ 1,722,000	68.0
4 配当割交付金	64,345,000	0.2	66,271,000	0.2	△ 1,926,000	97.1
5 株式等譲渡所得割交付金	44,270,000	0.2	75,902,000	0.3	△ 31,632,000	58.3
6 法人事業税交付金	178,888,000	0.6	113,143,000	0.4	65,745,000	158.1
7 地方消費税交付金	1,493,235,000	5.3	1,399,274,000	4.7	93,961,000	106.7
8 自動車取得税交付金	2,689	0.0	3,093	0.0	△ 404	86.9
9 環境性能割交付金	45,707,000	0.2	37,740,976	0.1	7,966,024	121.1
10 地方特例交付金	95,007,000	0.3	475,414,000	1.6	△ 380,407,000	20.0
11 地方交付税	756,279,000	2.7	638,145,000	2.1	118,134,000	118.5
12 交通安全対策特別交付金	8,103,000	0.0	9,758,000	0.0	△ 1,655,000	83.0
13 分担金及び負担金	41,743,484	0.1	41,461,666	0.1	281,818	100.7
14 使用料及び手数料	349,580,609	1.2	350,104,727	1.2	△ 524,118	99.9
15 国庫支出金	3,709,493,106	13.1	5,062,457,697	16.9	△1,352,964,591	73.3
16 県支出金	1,631,371,579	5.7	1,753,774,277	5.9	△ 122,402,698	93.0
17 財産収入	351,352,166	1.2	343,326,491	1.2	8,025,675	102.3
18 寄附金	121,483,765	0.4	47,780,956	0.2	73,702,809	254.3
19 繰入金	2,006,432,837	7.1	1,362,755,725	4.6	643,677,112	147.2
20 繰越金	1,838,765,795	6.5	1,284,811,255	4.3	553,954,540	143.1
21 諸収入	1,366,525,516	4.8	1,237,506,655	4.1	129,018,861	110.4
22 市債	1,458,919,000	5.1	2,135,053,000	7.1	△ 676,134,000	68.3
合計	28,438,393,044	100.0	29,888,565,125	100.0	△1,450,172,081	95.1

歳入決算額は14億5,017万2,081円（4.9％）の減少となった。前年度と比べて、繰入金が6億4,367万7,112円（47.2％）、繰越金が5億5,395万4,540円（43.1％）、諸収入が1億2,901万8,861円（10.4％）の増加となったが、国庫支出金が13億5,296万4,591円（26.7％）、市債が6億7,613万4,000円（31.7％）、市税が5億5,670万6,109円（4.2％）の減少となった。

次に、財源別の歳入内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度 / 財源区分	令和４年度		令和３年度		前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
自主財源	**18,665,076,670**	**65.6**	**17,813,646,082**	**59.7**	**851,430,588**	**104.8**
市　税	12,589,192,498	44.3	13,145,898,607	44.0	△ 556,706,109	95.8
競艇事業収入	400,000,000	1.0	300,000,000	1.0	100,000,000	133.3
そ の 他	5,675,884,172	20.3	4,367,747,475	14.7	1,308,136,697	129.9
依存財源	**9,773,316,374**	**34.4**	**12,074,919,043**	**40.3**	**△2,301,602,669**	**80.9**
地方交付税	756,279,000	2.7	638,145,000	2.1	118,134,000	118.5
国庫支出金	3,709,493,106	13.1	5,062,457,697	16.9	△1,352,964,591	73.3
県 支 出 金	1,631,371,579	5.7	1,753,774,277	5.9	△ 122,402,698	93.0
市　債	1,458,919,000	5.1	2,135,053,000	7.1	△ 676,134,000	68.3
そ の 他	2,217,253,689	7.8	2,485,489,069	8.3	△ 268,235,380	89.2
合　計	**28,438,393,044**	**100.0**	**29,888,565,125**	**100.0**	**△1,450,172,081**	**95.1**

歳入決算額に占める自主財源の構成比は65.6％、依存財源の構成比は34.4％となっており、前年度に比べ自主財源の構成比が5.9ポイント増加した。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入し得る財源であり、この多少は、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものである。

次に、市税について、税目別の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度 / 科目別	令和４年度		令和３年度		前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
市　民　税	3,829,834,456	30.4	3,697,227,820	28.1	132,606,636	103.6
固 定 資 産 税	7,101,324,646	56.4	7,746,016,240	58.9	△ 644,691,594	91.7
軽 自 動 車 税	190,042,055	1.5	179,675,066	1.4	10,366,989	105.8
市 た ば こ 税	427,207,468	3.4	402,699,466	3.1	24,508,002	106.1
都 市 計 画 税	1,040,783,873	8.3	1,120,280,015	8.5	△ 79,496,142	92.9
合　計	**12,589,192,498**	**100.0**	**13,145,898,607**	**100.0**	**△ 556,706,109**	**95.8**

(3) 歳出

予算現額305億5,027万6,331円に対して支出済額は272億1,044万311円で、執行率は89.1%、予算現額から支出済額と翌年度繰越額の14億8,460万1,702円を控除した18億5,523万4,318円が不用額となっている。

歳出決算の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	193,244,435	189,349,433	0	3,895,002	98.0
2 総務費	4,703,969,053	4,546,480,944	5,048,670	152,439,439	96.7
3 民生費	8,659,750,253	8,180,675,111	48,205,504	430,869,638	94.5
4 衛生費	2,772,409,715	2,527,616,671	0	244,793,044	91.2
5 労働費	34,240,870	34,080,338	0	160,532	99.5
6 農林水産業費	801,875,272	758,263,104	0	43,612,168	94.6
7 商工費	945,427,613	916,555,722	0	28,871,891	96.9
8 土木費	2,563,586,915	2,418,509,270	53,586,608	91,491,037	94.3
9 消防費	862,218,856	779,804,594	63,138,000	19,276,262	90.4
10 教育費	5,278,384,554	3,494,804,167	1,314,622,920	468,957,467	66.2
11 災害復旧費	5,000	0	0	5,000	0.0
12 公債費	1,976,466,000	1,975,465,677	0	1,000,323	99.9
13 諸支出金	1,388,836,000	1,388,835,280	0	720	100.0
14 予備費	369,861,795	0	0	369,861,795	0.0
合計	**30,550,276,331**	**27,210,440,311**	**1,484,601,702**	**1,855,234,318**	**89.1**

決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度 / 款別	令和４年度		令和３年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 議会費	189,349,433	0.7	192,836,035	0.7	△ 3,486,602	98.2
2 総務費	4,546,480,944	16.7	4,020,256,523	14.3	526,224,421	113.1
3 民生費	8,180,675,111	30.0	9,489,323,181	33.8	△ 1,308,648,070	86.2
4 衛生費	2,527,616,671	9.3	2,899,311,351	10.3	△ 371,694,680	87.2
5 労働費	34,080,338	0.1	38,320,011	0.1	△ 4,239,673	88.9
6 農林水産業費	758,263,104	2.8	1,059,413,332	3.8	△ 301,150,228	71.6
7 商工費	916,555,722	3.4	911,886,053	3.3	4,669,669	100.5
8 土木費	2,418,509,270	8.9	2,425,397,141	8.7	△ 6,887,871	99.7
9 消防費	779,804,594	2.9	838,756,706	3.0	△ 58,952,112	93.0
10 教育費	3,494,804,167	12.8	2,726,771,426	9.7	768,032,741	128.2
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
12 公債費	1,975,465,677	7.3	3,058,692,291	10.9	△ 1,083,226,614	64.6
13 諸支出金	1,388,835,280	5.1	388,835,280	1.4	1,000,000,000	357.2
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	27,210,440,311	100.0	28,049,799,330	100.0	△ 839,359,019	97.0

歳出決算額は8億3,935万9,019円（3.0％）の減少となった。前年度と比べて、諸支出金が10億円（257.2％）、教育費が7億6,803万2,741円（28.2％）、総務費が5億2,622万4,421円（13.1）％の増加となったが、民生費が13億864万8,070円（13.8％）、公債費が10億8,322万6,614円（35.4％）、衛生費が3億7,169万4,680円（12.8％）の減少となった。

なお、諸支出金の10億円の増加は、常滑地区ニュータウン内公共用地取得費の一部繰上償還によるものである。

次に、性質別歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
人件費	3,952,236	14.5	3,913,889	14.0	38,347	101.0
物件費	3,844,431	14.1	3,865,132	13.7	△ 20,701	99.5
維持補修費	182,006	0.7	125,213	0.5	56,793	145.4
扶助費	4,717,599	17.3	5,656,559	20.2	△ 938,960	83.4
補助費等	3,400,221	12.5	4,312,119	15.4	△ 911,898	78.9
普通建設事業費	3,812,856	14.0	3,737,496	13.3	75,360	102.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
公債費	2,035,244	7.5	3,058,692	10.9	△ 1,023,448	66.5
積立金	2,875,246	10.6	1,683,509	6.0	1,191,737	170.8
投資及び出資金	310,738	1.2	209,102	0.7	101,636	148.6
貸付金	119,115	0.4	122,526	0.4	△ 3,411	97.2
繰出金	1,960,748	7.2	1,365,562	4.9	595,186	143.6
合計	**27,210,440**	**100.0**	**28,049,799**	**100.0**	**△ 839,359**	**97.0**

前年度に比べ積立金が 11 億 9,173 万 7 千円(70.8％)、繰出金が 5 億 9,518 万 6 千円(43.6％)の増加となったが、公債費が 10 億 2,344 万 8 千円(33.5％)、扶助費が 9 億 3,896 万円(16.6％)、補助費等が 9 億 1,189 万 8 千円（21.1％）の減少となった。

3. 特別会計

(1) 概要

本年度の特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

会計別＼区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	一般会計繰入金
国民健康保険事業	4,926,360,595	4,865,520,546	60,840,049	370,645,352
後期高齢者医療	853,995,968	852,182,168	1,813,800	173,018,788
介護保険事業	5,023,879,953	4,841,925,198	181,954,755	759,832,192
常滑駅周辺土地区画整理事業	89,289,335	87,464,061	1,825,274	81,678,000
合計	**10,893,525,851**	**10,647,091,973**	**246,433,878**	**1,385,174,332**

歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入　　（単位：円）

区分 会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険事業	4,985,983,000	5,044,561,729	4,926,360,595	6,047,272	112,153,862	98.8	97.7
後期高齢者医療	853,461,000	854,271,268	853,995,968	0	275,300	100.1	100.0
介護保険事業	5,018,948,000	5,034,860,893	5,023,879,953	1,971,090	9,009,850	100.1	99.8
常滑駅周辺土地区画整理事業	89,293,000	89,289,335	89,289,335	0	0	100.0	100.0
合計	**10,947,685,000**	**11,022,983,225**	**10,893,525,851**	**8,018,362**	**121,439,012**	**99.5**	**98.8**

歳出　　（単位：円）

区分 会計別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
国民健康保険事業	4,985,983,000	4,865,520,546	0	120,462,454	97.6
後期高齢者医療	853,461,000	852,182,168	0	1,278,832	99.9
介護保険事業	5,018,948,000	4,841,925,198	0	177,022,802	96.5
常滑駅周辺土地区画整理事業	89,293,000	87,464,061	0	1,828,939	98.0
合計	**10,947,685,000**	**10,647,091,973**	**0**	**300,593,027**	**97.3**

(2) 国民健康保険事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 49 億 8,598 万 3,000 円に対し

歳入　49 億 2,636 万　595 円　(前年度比　94.7%)

歳出　48 億 6,552 万　546 円　(　〃　95.5%)

差引　6,084 万　49 円　(　〃　55.2%)

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和４年度		令和３年度		前年度比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
歳入	国民健康保険税	1,047,503,504	21.3	1,087,549,737	20.9	△ 40,046,233	96.3
	県支出金	3,383,442,734	68.7	3,653,954,541	70.2	△ 270,511,807	92.6
	財産収入	126,200	0.0	126,670	0.0	△ 470	99.6
	繰入金	370,645,352	7.5	370,038,098	7.1	607,254	100.2
	繰越金	110,284,217	2.2	75,055,484	1.4	35,228,733	146.9
	諸収入	14,358,588	0.3	14,160,858	0.3	197,730	101.4
	国庫支出金	0	0.0	3,096,000	0.1	△ 3,096,000	0.0
	歳入合計	**4,926,360,595**	**100.0**	**5,203,981,388**	**100.0**	**△ 277,620,793**	**94.7**
歳出	総務費	90,884,471	1.8	84,523,402	1.6	6,361,069	107.5
	保険給付費	3,292,591,851	67.7	3,548,745,696	69.7	△ 256,153,845	92.8
	国民健康保険事業費納付金	1,424,964,259	29.3	1,402,194,132	27.5	22,770,127	101.6
	保健事業費	53,795,328	1.1	54,007,941	1.1	△ 212,613	99.6
	諸支出金	3,284,637	0.1	4,226,000	0.1	△ 941,363	77.7
	歳出合計	**4,865,520,546**	**100.0**	**5,093,697,171**	**100.0**	**△ 228,176,625**	**95.5**
差引		**60,840,049**	**－**	**110,284,217**	**－**	**△ 49,444,168**	**55.2**

歳入の主なものは、県支出金 33 億 8,344 万 2,734 円（前年度比 92.6%）、国民健康保険税 10 億 4,750 万 3,504 円（前年度比 96.3%）、一般会計からの繰入金 3 億 7,064 万 5,352 円（前年度比 100.2%）である。国民健康保険税の収入未済額は 1 億 1,184 万 973 円で、前年度（1 億 825 万 8,606 円）と比べて 358 万 2,367 円の増加となった。収納率は現年度分で 96.1%（前年度 96.8%）、過年度分で 28.4%（前年度 31.4%）となっている。なお、不納欠損額 は 602 万 8,666 円で、前年度（681 万 7,215 円）と比べて 78 万 8,549 円の減少となった。

歳出の主なものは、保険給付費 32 億 9,259 万 1,851 円（前年度比 92.8%）、国民健康保険事業費納付金 14 億 2,496 万 4,259 円（前年度比 101.6%）である。

年度末の被保険者数は 1 万 74 人(前年度比 95.0%)、加入世帯数は 6,544 世帯(前年度比 96.7%)となっている。

加入状況　　（各年度末）

区　　分		平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
人　　口　　（人）		59,135	59,407	58,781	58,477	**58,472**
世　帯　数　　（世帯）		24,589	25,158	24,979	25,121	**25,439**
被保険者数　　（人）		11,456	11,121	10,913	10,606	**10,074**
加入世帯数　　（世帯）		6,992	6,879	6,823	6,770	**6,544**
加入率	被保険者数（%）	19.4	18.7	18.6	18.1	**17.2**
	世　　帯（%）	28.4	27.3	27.3	26.9	**25.7**

(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、予算現額 8 億 5,346 万 1,000 円に対し

歳入　　8 億 5,399 万 5,968 円（前年度比　105.1%）

歳出　　8 億 5,218 万 2,168 円（　　〃　　105.1%）

差引　　181 万 3,800 円（　　〃　　82.4%）

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度		令和４年度		令和３年度		前年度比	
		金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
歳入	後期高齢者医療保険料	675,575,800	79.1	643,499,800	79.2	32,076,000	105.0
	繰入金	173,018,788	20.3	167,109,142	20.5	5,909,646	103.5
	繰越金	2,201,980	0.2	1,591,500	0.2	610,480	138.4
	諸収入	3,199,400	0.4	624,300	0.1	2,575,100	512.5
	歳入合計	**853,995,968**	**100.0**	**812,824,742**	**100.0**	**41,171,226**	**105.1**
歳出	総務費	29,386,427	3.5	26,404,744	3.2	2,981,683	111.3
	後期高齢者医療広域連合納付金	822,427,941	96.5	783,611,118	96.7	38,816,823	105.0
	諸支出金	367,800	0.0	606,900	0.1	△ 239,100	60.6
	歳出合計	**852,182,168**	**100.0**	**810,622,762**	**100.0**	**41,559,406**	**105.1**
差引		**1,813,800**	**－**	**2,201,980**	**－**	**△ 388,180**	**82.4**

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 6 億 7,557 万 5,800 円（前年度比 105.0%）、一般会計からの繰入金 1 億 7,301 万 8,788 円（前年度比 103.5%）である。後期高齢者医療保険料の収入未済額は 27 万 5,300 円で、前年度（97 万 1,500 円）と比べて 69 万 6,200 円の減少となり、収納率は 99.58%（前年度 99.77%）となっている。なお、不納欠損額 は 0 円で、前年度と比べて 5 万 500 円の減少となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 8 億 2,242 万 7,941 円（前年度比 105.0%）である。

年度末の被保険者数は、8,744 人（前年度比 102.5%）となり、年々増加している。

(4) 介護保険事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額50億1,894万8,000円に対し

歳入　　50億2,387万9,953円（前年度比　101.8%）

歳出　　48億4,192万5,198円（　　〃　　100.8%）

差引　　1億8,195万4,755円（　　〃　　137.3%）

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分 ＼ 年度		令和４年度		令和３年度		前年度比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
歳入	保険料	1,026,093,450	20.4	1,026,835,740	20.8	△ 742,290	99.9
	使用料及び手数料	50,000	0.0	40,000	0.0	10,000	125.0
	国庫支出金	1,168,871,170	23.3	1,133,980,422	23.0	34,890,748	103.1
	支払基金交付金	1,250,017,221	24.9	1,236,399,000	25.0	13,618,221	101.1
	県支出金	683,880,498	13.6	682,269,037	13.8	1,611,461	100.2
	財産収入	42,366	0.0	62,187	0.0	△ 19,821	68.1
	繰入金	759,832,192	15.1	743,666,259	15.1	16,165,933	102.2
	繰越金	132,555,537	2.6	113,638,538	2.3	18,916,999	116.6
	諸収入	2,537,519	0.1	191,286	0.0	2,346,233	1,326.6
	歳入合計	**5,023,879,953**	**100.0**	**4,937,082,469**	**100.0**	**86,797,484**	**101.8**
歳出	総務費	112,718,054	2.3	115,625,955	2.4	△ 2,907,901	97.5
	保険給付費	4,489,181,154	92.7	4,481,416,313	93.3	7,764,841	100.2
	地域支援事業費	199,039,566	4.1	181,475,220	3.8	17,564,346	109.7
	基金積立金	42,366	0.0	62,187	0.0	△ 19,821	68.1
	諸支出金	40,944,058	0.9	25,947,257	0.5	14,996,801	157.8
	歳出合計	**4,841,925,198**	**100.0**	**4,804,526,932**	**100.0**	**37,398,266**	**100.8**
差引		**181,954,755**	**－**	**132,555,537**	**－**	**49,399,218**	**137.3**

歳入の主なものは、支払基金交付金 12 億 5,001 万 7,221 円（前年度比 101.1%）、国庫支出金 11 億 6,887 万 1,170 円（前年度比 103.1%）、65 歳以上の第 1 号被保険者に賦課する保険料 10 億 2,609 万 3,450 円（前年度比 99.9%）である。介護保険料の収入未済額は 900 万 9,850 円で、前年度（808 万 8,030 円）と比べて 92 万 1,820 円の増加となり、収納率は 98.9%（前年度 99.2%）となっている。なお、不納欠損額は 197 万 1,090 円で、前年度（215 万 6,250 円）と比べて 18 万 5,160 円の減少となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 44 億 8,918 万 1,154 円（前年度比 100.2%）で、利用者一人当たりの給付額は月額 14 万 9,734 円（前年度比 99.3%）となっている。

年度末の被保険者数は 1 万 5,180 人（前年度比 99.7%）となっている。

第 1 号被保険者（65 歳以上）の加入状況　（各年度末）

区　　分	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
被　保　険　者　数　（人）	15,081	15,158	15,233	15,224	**15,180**
要介護・要支援認定者数（人）	2,518	2,579	2,688	2,697	**2,722**
第 1 号被保険者の認定割合（%）	16.7	17.0	17.6	17.7	**17.9**

(5) 常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 8,929 万 3,000 円に対し

歳入　8,928 万 9,335 円（ 前年度比　72.7%）

歳出　8,746 万 4,061 円（　〃　71.3%）

差引　182 万 5,274 円（　〃　皆増 ）

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度		令和４年度		令和３年度		前年度比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
歳入	国庫支出金	4,000,000	4.5	8,300,000	6.8	△ 4,300,000	48.2
	県支出金	0	0.0	3,338,000	2.7	△ 3,338,000	皆減
	財産収入	11,335	0.0	12,514	0.0	△ 1,179	90.6
	繰入金	81,678,000	91.5	84,748,861	69.0	△ 3,070,861	96.4
	繰越金	0	0.0	17,677,115	14.4	△ 17,677,115	皆減
	市債	3,600,000	4.0	6,500,000	5.3	△ 2,900,000	55.4
	諸収入	0	0.0	2,169,200	1.8	△ 2,169,200	皆減
	歳入合計	**89,289,335**	**100.0**	**122,745,690**	**100.0**	**△ 33,456,355**	**72.7**
歳出	土地区画整理費	27,565,725	31.5	59,311,956	48.3	△ 31,746,231	46.5
	公債費	59,898,336	68.5	63,433,734	51.7	△ 3,535,398	94.4
	歳出合計	**87,464,061**	**100.0**	**122,745,690**	**100.0**	**△ 35,281,629**	**71.3**
差引		**1,825,274**	**－**	**0**	**－**	**1,825,274**	**皆増**

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 8,167 万 8,000 円(前年度比 96.4%)、国庫支出金 400 万円(前年度比 48.2%)、市債 360 万円（前年比 55.4%）である。

歳出は、公債費 5,989 万 8,336 円（前年度比 94.4%)、土地区画整理費 2,756 万 5,725 円(前年度比 46.5%)である。

本年度は、委託料として 1,148 万 9,500 円、工事請負費として 48 万 4,000 円を支出した。

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

①土地及び建物　　（単位：㎡）

区　分	土　地　（　）は共有地であり外書き			建　物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増　減　高	決算年度末 現　在　高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増　減　高	決算年度末 現　在　高
行政財産	(17,223.17) 2,287,357.58	(0.00) △5,772.22	(17,223.17) 2,281,585.36	236,078.30	△1,620.36	234,457.94
普通財産	(8,390.64) 1,614,663.62	(0.00) △6,302.38	(8,390.64) 1,608,361.24	11,442.34	18.98	11,461.32
合　計	**(25,613.81) 3,902,021.20**	**(0.00) △12,074.60**	**(25,613.81) 3,889,946.60**	**247,520.64**	**△1,601.38**	**245,919.26**

②無体財産権、有価証券及び出資による権利

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
無体財産権　（単位：件）	**1**	**0**	**1**
市キャラクタートコタン商標登録	1	0	1
有価証券　（単位：株）	**85,888**	**0**	**85,888**
衣浦臨海鉄道株式会社株券	80,000	0	80,000
知多半島ｹｰﾌﾞﾙﾈｯﾄﾜｰｸ株式会社株券	696	0	696
中部国際空港連絡鉄道株式会社株券	5,192	0	5,192
出資による権利　（単位：円）	**18,430,000**	**0**	**18,430,000**
全国漁業信用基金協会出資金	500,000	0	500,000
愛知県信用保証協会出損金	4,120,000	0	4,120,000
愛知県国際交流協会出損金	200,000	0	200,000
地域活性化センター出損金	350,000	0	350,000
愛知県スポーツ協会出損金	80,000	0	80,000
愛知県暴力追放運動推進センター出損金	950,000	0	950,000
常滑市社会福祉協議会出損金	3,000,000	0	3,000,000
衣浦港ﾎﾟｰﾄｱｲﾗﾝﾄﾞ環境事業ｾﾝﾀｰ出損金	2,750,000	0	2,750,000
知多地区勤労者福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ出損金	2,780,000	0	2,780,000
地方公共団体金融機構出資金	3,700,000	0	3,700,000

(2) 物品

物品（取得価格 50 万円以上及び軽四輪自動車以上の車両）の状況は、次表のとおりである。

（単位：個）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増加	減少	
各種機械器具等	646	18	20	644
各種自動車	113	5	6	112
美術工芸品	261	0	0	261
合　　計	1,020	23	26	1,017

(3) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増加	減少	
育英奨学資金貸付金	6,174,000	760,000	980,000	5,954,000
緊急一時避難支援事業費貸付金	29,950	0	0	29,950
合　　計	6,203,950	760,000	980,000	5,983,950

(4) 基金

本年度は、市庁舎整備基金を廃止し、残額を公共施設等整備基金に積み替えした。

基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、株）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高	備考
		増加	減少		
ふるさとづくり事業基金	81,013,194	87,874,339	32,633,561	136,253,972	定期預金 6,181,000 円※1 9,473,187 円※2
財政調整基金	2,250,000,000	1,400,285,940	1,000,000,000	2,650,285,940	定期預金
	0	1,440,000,000	1,440,000,000	0	一般会計運用金
	2,250,000,000	2,840,285,940	2,440,000,000	2,650,285,940	合計
福祉基金	26,128,485	17,742,474	99,990	43,770,969	定期預金 360,031 円※1 19,565,642 円※2
国民健康保険事業安定化基金	812,000,000	0	0	812,000,000	定期預金
介護給付費準備基金	326,880,417	42,366	0	326,922,783	定期預金

区分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高	備考
		増加	減少		
陶業陶芸振興事業基金	204,411,360	138,408,271	42,856,947	299,962,684	定期預金 6,970,005円※2
	1,537,705	0	0	1,537,705	株式会社LIXIL 株券
廻船問屋瀧田家運営基金	12,175,392	2,448	0	12,177,840	定期預金
やきもの散歩道地区景観保全基金	14,847,604	13,136,196	500,000	27,483,800	定期預金 151,000円 ※1 500,000円 ※2
教育振興基金	22,507,260	0	0	22,507,260	定期預金
	52,350	0	0	52,350	株式会社三菱UFJ ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ株券
ごみ減量化推進基金	199,919,057	92,156,751	102,835,067	189,240,741	定期預金 13,720,000円 ※1 27,998,533円 ※2
緑化基金	0	0	0	0	定期預金
公共施設等整備基金	490,702,260	999,490,811	0	1,490,193,071	定期預金
りんくう海浜緑地運営基金	13,639,422	15,633,301	7,494,434	21,778,289	定期預金 13,140,500円 ※1
市庁舎整備基金	207,563,109	2,215	207,565,324	0	定期預金
森林環境譲与税基金	4,850,575	5,581,096	679,800	9,751,871	定期預金 3,148,106円 ※1
西知多道路整備事業に係る青海グラウンド代替施設等整備基金	194,276,083	91,041,923	30,863,000	254,455,006	定期預金 1,013,220円※2
	0	0	0	0	普通預金
	194,276,083	91,041,923	30,863,000	254,455,006	合計
ボートレースまちづくり基金	1,800,020,684	401,494,955	600,000,000	1,601,515,639	定期預金
減債基金	222,393,000	500,205,722	0	722,598,722	定期預金
物品調達基金	3,000,000	30,765,300	30,765,300	3,000,000	物品 普通預金
合計 預金物品	6,886,327,902	3,793,864,108	2,056,293,423	8,623,898,587	36,700,637円 ※1 65,520,587円 ※2
合計 一般会計運用金	0	1,440,000,000	1,440,000,000	0	(財政調整基金)
合計 株券	1,590,055	0	0	1,590,055	

※1　出納整理期間中の積立額

※2　出納整理期間中の取崩額

5. むすび

令和４年度一般会計及び特別会計決算審査並びに財産に関する審査の概要は、以上述べたとおりである。

一般会計の歳入決算額は284億3,839万3千円で、前年度に比べ14億5,017万2千円(4.9%)の減少となり、歳出決算額は、272億1,044万円で、前年度に比べ8億3,935万9千円（3.0%）の減少となった。

次に、４特別会計の歳入決算総額は108億9,352万6千円で、前年度に比べ1億8,310万8千円（1.7%）の減少となった。また、歳出決算総額は106億4,709万2千円で、前年度に比べ1億8,450万1千円（1.7%）の減少となった。一般会計からの繰入金は総額13億8,517万4千円（前年度13億6,556万2千円）で、４特別会計の全会計へ繰り入れた。

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は、393億3,191万9千円で、前年度に比べ16億3,328万円(4.0%)の減少となり、歳出決算総額は378億5,753万2千円で、前年度に比べ10億2,386万円（2.6%）の減少となった。

歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 11 億3,473万5千円、特別会計2億4,643万4千円で、前年度と同様に黒字決算を計上しており、変動の大きい社会情勢の中、計画的な予算執行を行ったものと認められる。

歳入では、その根幹をなす市税収入において、市民税は増加しているものの、令和２年度の新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予特例の影響により令和３年度に一時的に固定資産税、都市計画税が増加していたため、前年度から5億5,670万7千円（4.2%）の減となった。

自主財源である市税の徴収率は98.9%であり、前年度を0.1ポイント上回っている。貴重な財源である税収確保のため、引き続き、負担公平の原則のもと、収納強化に努めるとともに、不納欠損の処理にあたっては、法令に準拠し、慎重かつ厳正な取り扱いをされたい。

依存財源では、子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、コロナワクチン接種事業の減などによる国庫支出金の大幅な減、また、市債、地方特例交付金の減などにより、23億160万2千円減少した結果、構成比率は自主財源65.6%、依存財源34.4%となった。

歳出では、義務的経費において、公債費、扶助費に、新型コロナ関連で令和３年度に一時的な増加があったことによる前年度からの減少がみられ、義務的経費全体で19億2,406万1千円の減少となった。消費的経費においても同様に、補助費等に新型コロナ関連の国庫支出金、地方特例交付金の減少がみられ、消費的経費全体で8億7,580万6千円の減少となった。また、投資的経費においては、普通建設事業費として、常滑地区ニュータウン内公共用地取得費の取得資金の10億円の繰上償還を行った。これにより、完済時期を６年短縮し、今後の支払予定である利子を4億6千万円減額することができた。

今後の行財政運営に当たっては、確固たる財源の確保はもとより、財源の効率的、効果的な運営により、財政基盤の強化を図るよう努められたい。また、令和４年４月に策定した第６次常滑市総合計画の着実な実現に向け、施策の推進に努められたい。最後に、行政サービスを持続的に提供するため、業務の執行に当たっては、職員一人ひとりが法令を遵守し、事務上のリスクを把握するとともに、最大限の効果を挙げるよう要望する。

基金運用状況

写

5 常 監 第 20 号
令和5年8月21日

常滑市長　伊　藤　辰　矢　殿

常滑市監査委員　富　田　　司

常滑市監査委員　相　羽　助　宣

基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度常滑市基金の運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

令和４年度常滑市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象 …… 27

第２　審査の期間 …… 27

第３　審査の方法 …… 27

第４　審査の結果 …… 27

物品調達基金 …… 28

令和４年度常滑市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

令和４年度 常滑市物品調達基金運用状況調書

第２　審査の期間

令和５年６月 29 日から令和５年８月４日まで

第３　審査の方法

市長から提出された基金の運用状況を示す書類及び関係書類を調査照合するとともに、基金がその目的に即して、確実かつ効率的に運用されているか、また、運用状況が適正に表示されているかについて審査した。

第４　審査の結果

審査に付された基金運用状況は、設置の目的に即し、適正かつ効率的であり、収支の計数は正確であると認められた。

なお、基金の運用状況は次に述べるとおりである。

物品調達基金

本基金は、物品の集中購買をすることにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものであり、基金の額は300万円である。

本年度の購入額は1,629万9,387円、払出額は1,579万4,977円で、基金の回転率は5.4回となっている。

本年度の物品購入額及び回転率を前年度と比較すると次のとおりである。

区　　分	令和４年度	令和３年度	前年度比
基　金　額（円）	3,000,000	3,000,000	0
物品購入額（円）	16,299,387	14,415,457	1,883,930
回　転　率（回）	5.43	4.8	0.63

運用状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中運用額		決算年度末現在高
		増加	減少	
預　　金	6,947,491	19,174,331	19,202,114	6,919,708
物　　品	284,300	16,299,387	15,794,977	788,710
未　収　金	0	0	0	0
小　　計（A）	7,231,791	35,473,718	34,997,091	7,708,418
未　払　金	1,203,595	1,329,114	1,203,595	1,329,114
運用収益	3,028,196	3,379,304	3,028,196	3,379,304
小　　計（B）	4,231,791	4,708,418	4,231,791	4,708,418
合　　計（A－B）	3,000,000	30,765,300	30,765,300	3,000,000

なお、本年度の運用収益337万9,304円については、令和５年４月28日に一般会計に繰入れをしている。

公営企業会計

写

5 常 監 第 21 号
令和5年8月21日

常滑市長　伊　藤　辰　矢　殿

常滑市監査委員　富　田　　司

常滑市監査委員　相　羽　助　宣

公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度常滑市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、モーターボート競走事業会計、病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

令和４年度常滑市公営企業会計決算審査意見 …… 31

第１　審査の対象 …… 31

第２　審査の期間 …… 31

第３　審査の方法 …… 31

第４　審査の結果 …… 31

審査の概要及び所見（事業別）

水道事業会計 …… 32

1.　業務実績 ……32
2.　予算の執行状況……34
3.　経営状況 ……36
4.　キャッシュフロー計算書…39
5.　財政状態 ……40
6.　むすび ……43

下水道事業会計 …… 44

1.　業務実績 ……44
2.　予算の執行状況……46
3.　経営状況 ……48
4.　キャッシュフロー計算書…51
5.　財政状態 ……52
6.　むすび ……55

モーターボート競走事業会計……56

1.　業務実績 ……56
2.　予算の執行状況……58
3.　経営状況 ……60
4.　キャッシュフロー計算書…62
5.　財政状態 ……64
6.　むすび ……67

病院事業会計 …… 68

1.　業務実績 ……68
2.　予算の執行状況……70
3.　経営状況 ……72
4.　キャッシュフロー計算書…75
5.　財政状態 ……76
6.　むすび ……80

令和４年度常滑市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

１　令和４年度　常滑市水道事業会計決算

２　　同　　常滑市下水道事業会計決算

３　　同　　常滑市モーターボート競走事業会計決算

４　　同　　常滑市病院事業会計決算

第２　審査の期間

令和５年６月 29 日から令和５年８月４日まで

第３　審査の方法

審査は、市長から提出された各会計の決算諸表及び附属書類が適法な手続きにより作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び証拠書類の照合等、通常実施すべき審査手続きにより実施した。

また、経済性の発揮及び公共性の確保について把握に努めた。

第４　審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法並びに関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績

本年度の水道業務の実績は、次表のとおりである。

区　分 ＼ 年　度		平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
総人口 （年度末人口）	人	59,135	59,407	58,781	58,477	**58,472**
給水人口	人	59,118	59,391	58,766	58,464	**58,460**
普及率 （給水人口÷総人口）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	**100.0**
給水戸数	戸	24,579	25,148	24,969	25,112	**25,431**
総給水量	㎥	7,947,742	8,011,072	7,800,967	7,662,452	**7,683,988**
総有収水量	㎥	7,309,813	7,415,106	7,034,946	7,057,695	**6,999,930**
有収率 （総有収水量÷総給水量）	%	92.0	92.6	90.2	92.1	**91.1**
1日平均給水量	㎥	21,775	21,888	21,373	20,993	**21,052**
1人当たり 1日平均給水量	ℓ	368	369	364	359	**360**
1日平均有収水量	㎥	20,027	20,315	19,274	19,336	**19,178**
配水管延長	m	550,005	551,301	552,268	553,770	**555,509**
職員数 （各年度末現在）	人	14	13	13	13	**13**

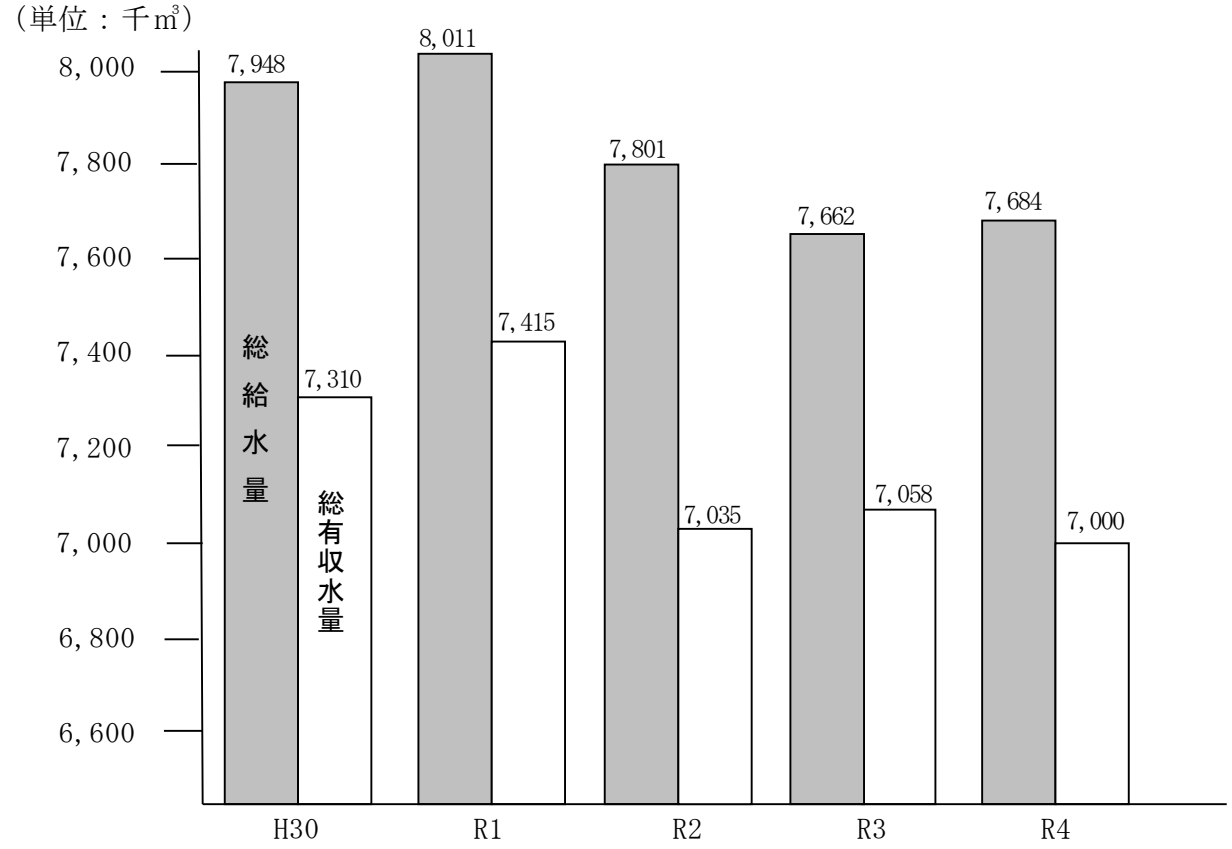
業務状況については、給水人口は5万8,460人で前年度に比べ4人（0.01%）の減少、給水戸数は2万5,431戸で前年度に比べ319戸（1.3%）の増加で、普及率は100.0%となった。

総給水量は768万3,988㎥で前年度に比べ2万1,536㎥（0.3%）の増加となった。

総有収水量は699万9,930㎥で前年度に比べ5万7,765㎥（0.8%）減少し、有収率は91.1%で前年度を1.0ポイント下回った。

建設改良事業については、配水管延長は55万5,509mで前年度に比べ1,739m（0.3%）の増加となった。地震防災対策として配水本支管の耐震化工事と災害時重要給水施設への応急給水栓の設置（常滑西小学校、小鈴谷小学校、南陵中学校、南陵公民館、消防署南出張所）を行った。また、蒲池及び山方地区の公共下水道工事に伴う配水管布設替工事等を実施した。

総給水量と総有収水量の推移



施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分＼年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
①１日配水能力　（㎥）	31,900	31,900	31,900	31,900	**31,900**
②１日平均給水量（㎥）	21,775	21,888	21,373	20,993	**21,052**
③１日最大給水量（㎥）	24,904	24,619	23,957	23,049	**24,559**
④施設利用率　（%）	68.3	68.6	67.0	65.8	**66.0**
⑤負荷率　（%）	87.4	88.9	89.2	91.1	**85.7**
⑥最大稼働率　（%）	78.1	77.2	75.1	72.3	**77.0**

④施設利用率＝（②1日平均給水量÷①1日配水能力）　×100
⑤負　荷　率＝（②1日平均給水量÷③1日最大給水量）×100
⑥最大稼働率＝（③1日最大給水量÷①1日配水能力）　×100

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　　（単位：円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第1款　水道事業収益	**1,608,040,000**	**(114,738,830) 1,575,669,475**	**△ 32,370,525**	**98.0**
第1項　営業収益	1,321,733,000	(114,738,830) 1,274,952,387	△ 46,780,613	96.5
第2項　営業外収益	286,305,000	300,686,321	14,381,321	105.0
第3項　特別利益	2,000	30,767	28,767	1538.4

（　）内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出　　（単位：円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不用額	執行率
第1款　水道事業費用	**1,387,860,000**	**(68,957,965) 1,325,886,154**	**61,973,846**	**95.5**
第1項　営業費用	1,341,066,684	(68,925,406) 1,309,166,788	31,899,896	97.6
第2項　営業外費用	34,179,000	(32,559) 14,105,050	20,073,950	41.3
第3項　特別損失	2,614,316	2,614,316	0	100.0
第4項　予　備　費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

（　）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額16億804万円に対して、決算額は15億7,566万9,475円となっている。予算額に対し3,237万525円の減少となり、収入率は98.0%である。これは、予算額に対し営業外収益で1,438万1,321円の増加となったものの、営業収益で4,678万613円減少したことによるものである。

収益的支出では、予算額13億8,786万円に対して、決算額は13億2,588万6,154円となっている。予算額に対し6,197万3,846円の不用額となり、執行率は95.5%である。不用額の主なものは、営業費用の3,189万9,896円、営業外費用の2,007万3,950円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　　（単位：円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第1款　資本的収入	**139,551,000**	**(4,823,967) 107,477,420**	**△ 32,073,580**	**77.0**
第2項　工事負担金	120,870,000	(4,823,967) 88,797,420	△ 32,072,580	73.5
第3項　固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第4項　補　助　金	18,680,000	18,680,000	0	100.0

（　）内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出　　（単位：円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
第1款　資本的支出	**918,418,000**	**(56,621,621) 734,779,125**	**173,600,000**	**10,038,875**	**80.0**
第1項　建設改良費	832,496,127	(56,621,621) 648,860,144	173,600,000	10,035,983	77.9
第3項　企業債償還金	82,583,000	82,581,906	0	1,094	100.0
第4項　補助金返還金	3,338,873	3,337,075	0	1,798	99.9

（　）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額1億3,955万1,000円に対して、決算額は1億747万7,420円となっている。予算額に対し3,207万3,580円の減少となり、収入率は77.0%である。これは主に、予算額に比べ工事負担金が3,207万2,580円減少したことによるものである。

資本的支出では、予算額9億1,841万8,000円に対して、決算額は7億3,477万9,125円となっている。翌年度繰越額の1億7,360万円を控除し、予算額に対し1,003万8,875円の不用額となり、執行率は80.0%である。不用額の主なものは、建設改良費の1,003万5,983円である。

建設改良費の主なものは、中央配水区配水本支管布設工事（R4-1）1億5,203万5,400円、重要給水施設配水管布設工事（R4-1）（中央配水区）7,286万4,000円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億2,730万1,705円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,172万9,319円、過年度分損益勘定留保資金1億2,692万4,244円、当年度分損益勘定留保資金8,615万2,563円及び建設改良積立金3億6,249万5,579円で補填されている。

3. 経営状況

本年度は、事業収益 14 億 5,504 万 1,654 円に対し、事業費用は 12 億 5,699 万 2,446 円となり、差引純利益 1 億 9,804 万 9,208 円が計上された。

(1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
営業収益	**1,160,213,557**	**79.8**	**1,169,895,676**	**79.2**	**△ 9,682,119**	**99.2**
給水収益	1,136,047,925	78.1	1,140,131,780	77.2	△ 4,083,855	99.6
受託工事収益	0	0.0	2,318,200	0.1	△ 2,318,200	皆減
その他営業収益	24,165,632	1.7	27,445,696	1.9	△ 3,280,064	88.0
営業外収益	**294,797,330**	**20.2**	**306,454,563**	**20.8**	**△ 11,657,233**	**96.2**
受取利息	222,929	0.0	349,921	0.0	△ 126,992	63.7
長期前受金戻入	294,196,792	20.2	306,021,816	20.8	△ 11,825,024	96.1
雑収益	377,609	0.0	82,826	0.0	294,783	455.9
特別利益	**30,767**	**0.0**	**202,621**	**0.0**	**△ 171,854**	**15.2**
固定資産売却益	0	0.0	193,229	0.0	△ 193,229	皆減
過年度損益修正益	30,767	0.0	9,392	0.0	21,375	327.6
事業収益	**1,455,041,654**	**100.0**	**1,476,552,860**	**100.0**	**△ 21,511,206**	**98.5**

営業収益は 11 億 6,021 万 3,557 円で、前年度に比べ 968 万 2,119 円（0.8%）の減少となった。これは給水収益が 408 万 3,855 円（0.4%）、その他営業収益が 328 万 64 円、受託工事収益が 231 万 8,200 円（皆減）減少したことによるものである。

営業外収益は 2 億 9,479 万 7,330 円で、前年度に比べ 1,165 万 7,233 円（3.8%）の減少となった。これは主に、長期前受金戻入が 1,182 万 5,024 円（3.9%）減少したことによるものである。

事業収益は 14 億 5,504 万 1,654 円で、前年度に比べ 2,151 万 1,206 円（1.5%）の減少となっている。

（2）事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	**1,240,241,382**	**98.7**	**1,244,954,480**	**98.7**	**△ 4,713,098**	**99.6**
配水及び給水費	666,633,079	53.1	658,114,888	52.2	8,518,191	101.3
総係費	78,470,556	6.2	81,618,604	6.5	△ 3,148,048	96.1
減価償却費	475,910,711	37.9	484,617,771	38.4	△ 8,707,060	98.2
資産減耗費	19,227,036	1.5	17,435,217	1.4	1,791,819	110.3
受託工事費	0	0.0	3,168,000	0.2	△ 3,168,000	皆減
営業外費用	**14,136,748**	**1.1**	**15,914,011**	**1.3**	**△ 1,777,263**	**88.8**
支払利息	13,678,558	1.1	15,775,619	1.3	△ 2,097,061	86.7
雑支出	458,190	0.0	138,392	0.0	319,798	331.1
特別損失	**2,614,316**	**0.2**	**9,583**	**0.0**	**2,604,733**	**27280.8**
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	2,614,316	0.2	9,583	0.0	2,604,733	27280.8
事業費用	**1,256,992,446**	**100.0**	**1,260,878,074**	**100.0**	**△ 3,885,628**	**99.7**
差引純利益	**198,049,208**	**－**	**215,674,786**	**－**	**△ 17,625,578**	**91.8**

営業費用は12億4,024万1,382円で、前年度に比べ471万3,098円（0.4％）の減少となった。これは主に、配水及び給水費が851万8,191円（1.3％）増加したものの、減価償却費が870万7,060円（1.8％）、受託工事費が316万8,000円（皆減）減少したことによるものである。

営業外費用は1,413万6,748円で、前年度に比べて177万7,263円（11.2％）の減少となった。これは雑支出が31万9,798円（231.1％）増加したものの、支払利息が209万7,061円（13.3％）、減少したことによるものである。

事業費用は12億5,699万2,446円で、前年度に比べ388万5,628円（0.3％）の減少となっている。

次に、有収水量１㎥当たりの収益（供給単価）とこれに対応する費用（給水原価）の推移は、次表のとおりである。

区分＼年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
①供給単価　（円）	164.62	166.11	155.27	161.54	**162.29**
②給水原価　（円）	134.39	133.96	137.92	134.84	**137.17**
③給水損益①－②　（円）	30.23	32.15	17.35	26.70	**25.12**
④料金回収率①÷②×100（％）	122.5	124.0	112.6	119.80	**118.31**

①供給単価＝給水収益÷総有収水量

②給水原価＝{営業費用＋営業外費用－(長期前受金戻入＋受託工事費）}÷総有収水量

次に、経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

区分＼年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
①経営資本営業利益率　（％）	△0.3	△0.2	△0.9	△0.6	**△0.6**
②経営資本回転率　（回）	0.1	0.1	0.1	0.1	**0.1**
③営業利益対営業収益比率（％）	△3.2	△2.2	△11.6	△6.4	**△6.9**

①経営資本営業利益率＝（営業利益÷経営資本※）×100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率＝（営業収益÷経営資本※）

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③営業利益対営業収益比率＝（営業利益÷営業収益）×100

営業収益に対する営業利益の割合で、高いほど良好といえる。

※経営資本＝平均総資産－（平均建設仮勘定＋平均投資）による。（前年度と当年度の平均）

次に、損益勘定職員１人当たりの業務量及び労働分配率等の推移は、次表のとおりである。本年度末の職員数は13人で、この内損益勘定支払い分の職員は９人、資本勘定支払い分の職員は４人である。

区分＼年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
①職員１人当たり給水人口（人）	5,912	6,599	6,530	6,496	**6,496**
②職員１人当たり有収水量（m^3）	730,981	823,901	781,661	784,188	**777,770**
③職員１人当たり営業収益（千円）	123,286	140,078	124,512	129,988	**128,913**
④平均給与（千円）	6,455	9,112	5,977	6,248	**5,966**
⑤労働分配率（％）	5.2	6.5	4.8	4.8	**4.6**

①職員１人当たり給水人口＝給水人口÷損益勘定職員数

②職員１人当たり有収水量＝総有収水量÷損益勘定職員数

③職員１人当たり営業収益＝営業収益÷損益勘定職員数

④平均給与＝人件費÷損益勘定職員数

⑤労働分配率＝（人件費÷営業収益）×100

4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	令和４年度	令和３年度	増減額
１業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	198,049,208	215,674,786	△ 17,625,578
減価償却費	475,910,711	484,617,771	△ 8,707,060
固定資産除却費	18,319,036	16,421,217	1,897,819
長期前受金戻入額	△ 294,196,792	△ 306,021,816	11,825,024
受取利息	△ 222,929	△ 349,921	126,992
支払利息	13,678,558	15,775,619	△ 2,097,061
固定資産売却損益（△は益）	0	△ 193,229	193,229
未収金の増減額（△は増加）	1,673,719	47,472,095	△ 45,798,376
未払金の増減額（△は減少）	45,973,280	△ 330,423,752	376,397,032
たな卸資産の増減額（△は増加）	715,050	675,100	39,950
引当金の増減額（△は減少）	△ 354,395	△ 364,484	10,089
預り金の増減額（△は減少）	3,024,647	2,898,454	126,193
現金支出の伴わない過年度損益修正益	2,610,873	0	2,610,873
小　　計	465,180,966	146,181,840	318,999,126
利息の受取額	222,929	349,921	△ 126,992
利息の支払額	△ 13,678,558	△ 15,775,619	2,097,061
合　　計	**451,725,337**	**130,756,142**	**320,969,195**
２ 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 592,238,523	△ 420,442,232	△ 171,796,291
有形固定資産の売却による収入	0	250,309	△ 250,309
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	101,977,175	85,041,817	16,935,358
国庫補助金の返還金	△ 3,337,075	0	△ 3,337,075
前払金の増減額	△ 17,000,000	0	△ 17,000,000
合　　計	**△ 510,598,423**	**△ 335,150,106**	**△ 175,448,317**
３ 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,581,906	△ 86,137,401	3,555,495
合　　計	**△ 82,581,906**	**△ 86,137,401**	**3,555,495**
資金増加額（又は減少額）	△ 141,454,992	△ 290,531,365	149,076,373
資金期首残高	1,461,067,056	1,751,598,421	△ 290,531,365
資金期末残高	**1,319,612,064**	**1,461,067,056**	**△ 141,454,992**

業務活動によるキャッシュフローは、4 億 5,172 万 5,337 円、投資活動によるキャッシュフローは△5 億 1,059 万 8,423 円、財務活動によるキャッシュフローは△8,258 万 1,906 円となっている。その結果、当年度に資金は 1 億 4,145 万 4,992 円減少し、資金期首残高 14 億 6,106 万 7,056 円に対し、資金期末残高は 13 億 1,961 万 2,064 円となっている。

5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
固定資産	**11,947,394,563**	**89.4**	**11,816,335,251**	**88.5**	**131,059,312**	**101.1**
有形固定資産	11,660,521,834	87.3	11,523,607,977	86.3	136,913,857	101.2
無形固定資産	286,872,729	2.1	292,727,274	2.2	△ 5,854,545	98.0
流動資産	**1,416,928,224**	**10.6**	**1,543,771,985**	**11.5**	**△126,843,761**	**91.8**
現金預金	1,319,612,064	9.9	1,461,067,056	10.9	△141,454,992	90.3
未収金	70,257,070	0.6	71,930,789	0.5	△ 1,673,719	97.7
貸倒引当金	△ 250,448	0.0	△ 261,446	△0.1	10,998	95.8
貯蔵品	10,059,090	0.1	10,774,140	0.1	△ 715,050	93.4
前払金	17,000,000	0.1	0	0.0	17,000,000	皆増
資産合計	**13,364,322,787**	**100.0**	**13,360,107,236**	**100.0**	**4,215,551**	**100.0**
固定負債	**564,127,048**	**4.2**	**642,344,247**	**4.8**	**△ 78,217,199**	**87.8**
企業債	515,953,012	3.9	593,204,015	4.4	△ 77,251,003	87.0
引当金	48,174,036	0.3	49,140,232	0.4	△ 966,196	98.0
流動負債	**512,072,661**	**3.8**	**467,793,836**	**3.5**	**44,278,825**	**109.5**
企業債	77,251,003	0.6	82,581,906	0.6	△ 5,330,903	93.5
未払金	357,279,418	2.7	311,306,138	2.4	45,973,280	114.8
預り金	71,052,194	0.5	68,027,547	0.5	3,024,647	104.4
引当金	6,490,046	0.0	5,878,245	0.0	611,801	110.4
繰延収益	**6,630,621,870**	**49.7**	**6,802,067,689**	**50.9**	**△171,445,819**	**97.5**
長期前受金	13,236,913,258	99.1	13,148,252,251	98.4	88,661,007	100.7
長期前受金収益化累計額	△6,606,291,388	△49.4	△6,346,184,562	△47.5	△260,106,826	104.1
負債合計	**7,706,821,579**	**57.7**	**7,912,205,772**	**59.2**	**△205,384,193**	**97.4**
資本金	**4,284,145,995**	**32.1**	**3,916,868,208**	**29.3**	**367,277,787**	**109.4**
自己資本金	4,284,145,995	32.1	3,916,868,208	29.3	367,277,787	109.4
剰余金	**1,373,355,213**	**10.2**	**1,531,033,256**	**11.5**	**△157,678,043**	**89.7**
資本剰余金	192,810,426	1.4	181,259,890	1.4	11,550,536	106.4
利益剰余金	1,180,544,787	8.8	1,349,773,366	10.1	△169,228,579	87.5
資本合計	**5,657,501,208**	**42.3**	**5,447,901,464**	**40.8**	**209,599,744**	**103.8**
負債資本合計	**13,364,322,787**	**100.0**	**13,360,107,236**	**100.0**	**4,215,551**	**100.0**

(1) 資産について

固定資産は 119 億 4,739 万 4,563 円で、前年度に比べ 1 億 3,105 万 9,312 円(1.1%)の増加となった。これは主に、有形固定資産に計上されている機械及び装置が 2,913 万 8,802 円（8.5%）減少したものの、構築物が 1 億 5,959 万 3,909 円（1.5%)、土地が 1,227 万 8,526 円（4.4%）増加したことによるものである。

流動資産は 14 億 1,692 万 8,224 円で、前年度に比べ 1 億 2,684 万 3,761 円（8.2%）の減少となった。これは主に、前払金が 1,700 万円（皆増）増加したものの、現金預金が 1 億 4,145 万 4,992 円(9.7%)減少したことによるものである。また、貸倒引当金として 25 万 448 円を計上している。

年度末の資産総額は 133 億 6,432 万 2,787 円で、前年度に比べ 421 万 5,551 円(0.0%)の増加となっている。

(2) 負債について

固定負債は 5 億 6,412 万 7,048 円で、前年度に比べ 7,821 万 7,199 円（12.2%）の減少となった。これは主に、企業債が 7,725 万 1,003 円（13.0%）減少したことによるものである。

流動負債は 5 億 1,207 万 2,661 円で、前年度に比べ 4,427 万 8,825 円（9.5%）の増加となった。これは主に、企業債が 533 万 903 円（6.5%）減少したものの、未払金が 4,597 万 3,280 円（14.8%)、預り金が 302 万 4,647 円（4.4%）増加したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した 66 億 3,062 万 1,870 円で、前年度に比べ 1 億 7,144 万 5,819 円（2.5%）の減少となった。

年度末の負債総額は 77 億 682 万 1,579 円で、前年度に比べ 2 億 538 万 4,193 円(2.6%)の減少となっている。

(3) 資本について

資本金は 42 億 8,414 万 5,995 円で、前年度に比べ 3 億 6,727 万 7,787 円（9.4%）の増加となった。これは、前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は 13 億 7,335 万 5,213 円で、前年度に比べ 1 億 5,767 万 8,043 円（10.3%）減少した。

年度末の資本総額は 56 億 5,750 万 1,208 円で、前年度に比べ 2 億 959 万 9,744 円(3.8%)の増加となっている。

(4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区分＼年度	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
①自己資本構成比率	90.2	89.8	88.9	91.7	**91.9**
②固定資産対長期資本比率	89.5	89.5	91.7	91.7	**93.0**
③流動比率	414.3	334.4	234.9	330.0	**276.7**

①自己資本構成比率＝（自己資本÷総資本）※×100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率＝｛固定資産÷（自己資本＋固定負債)｝×100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下が好ましいとされている。

③流動比率＝（流動資産÷流動負債）×100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上であることが望ましいとされている。100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、総資本＝負債資本合計

(5) 企業債について

企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分＼年度		平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
借入額		0	0	0	0	**0**
償還額	元金	91,467,997	88,741,479	89,302,735	86,137,401	**82,581,906**
	利息	23,095,097	20,514,411	18,119,107	15,775,619	**13,678,558**
年度末現在高		939,967,536	851,226,057	761,923,322	761,923,322	**593,204,015**

6. むすび

以上が令和４年度水道事業会計決算審査の概要である。

業務状況は、給水人口が 5 万 8,460 人で前年度に比べ 4 人（0.01%）の減少となり、給水戸数が 2 万 5,431 戸で前年度に比べ 319 戸（1.3%）の増加となった。給水量は、中部国際空港開港時（平成 17 年）には大きく増加したものの、その後は増減を繰り返し、近年は中部臨空都市への企業立地の進展により増加傾向にあった。

しかしながら、令和２年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための水際対策による施設利用の制限等により空港、ホテル等の水需要は低調が続いている。本年度の年間総給水量は 768 万 3,988 ㎥で前年度に比べ 21,536 ㎥（0.3%）の増加となった。年間総有収水量は 699 万 9,930 ㎥で前年度に比べ 5 万 7,765 ㎥（0.8%）の減少となり、有収率は 91.1%で前年度に比べ 1.0 ポイント下回った。

経営状況は、事業収益において、長期前受金戻入、給水収益、その他営業収益等が減少したことにより、営業収益、営業外収益ともに減少し、前年度に比べ 2,151 万 1 千円（1.5%）の減少となっている。事業費用は、配水及び給水費等は増加したものの、減価償却費、受託工事費、総係費等の減少により、388 万 6 千円（0.3%）の減少となった。この結果、14 億 5,504 万 2 千円の事業収益に対し、12 億 5,699 万 2 千円の事業費用となり、純利益は 1 億 9,804 万 9 千円となった。また、経常収支比率は 116.0%となった。

本年度の主要な建設改良事業については、地震防災対策として、配水本支管の耐震化工事と災害時重要給水施設となっている常滑西小学校、小鈴谷小学校、南陵中学校、南陵公民館、消防署南出張所に応急給水栓を設置する工事を実施した。蒲池及び山方地区では公共下水道工事に合わせて配水管布設替工事を実施した。今後も水道施設の耐震化や老朽施設の更新を行い、大地震等の災害発生時に対応できる給水体制の確立に努められたい。

空港関連施設を中心に新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和されており、給水需要の変化に対応するため、必要な箇所にはスマートメーターを設置するなど一層の経営の効率化に努められたい。

令和３年３月に策定した水道事業ビジョン 2030 に基づき、安心安全な水を安定的に供給し、中長期的な視点に立ち、市民生活や地域の社会・経済活動になくてはならないライフラインとして、市民生活や地域の経済活動に寄与するよう要望する。

下水道事業会計

1. 業務実績

本年度の下水道業務の実績は、次表のとおりである。

(1)事業別処理状況（セグメント別）

①公共下水道事業

区分＼年度		令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
行政区域内人口（ア）	人	58,781	58,477	**58,472**
処理区域面積	ha	1,156	1,165	**1,175**
処理区域内人口（イ）	人	31,010	31,358	**31,459**
水洗化人口（ウ）	人	21,493	22,440	**23,250**
処理区域戸数（エ）	戸	13,209	13,347	**13,562**
接続戸数（オ）	戸	8,096	8,482	**8,879**
普及率（イ）／（ア）	%	52.8	53.6	**53.8**
水洗化率（ウ）／（イ）	%	69.3	71.6	**73.9**
接続率（オ）／（エ）	%	61.3	63.5	**65.5**
年間総処理水量（カ）	㎥	3,047,975	3,193,251	**3,293,106**
一日平均処理水量	㎥	8,351	8,749	**9,022**
有収水量（キ）	㎥	2,791,465	2,950,743	**3,060,469**
有収率（キ）／（カ）	%	91.6	92.4	**92.9**
使用料単価（税抜）	円	128.15	129.79	**135.85**
下水道収益（公共下水道使用料）	円	357,722,634	382,981,183	**415,755,797**
汚水処理費	円	417,220,000	443,810,000	**473,313,000**
管総延長（汚水管）	m	209,075	211,851	**214,338**
管総延長（雨水管）	m	120,748	122,315	**122,864**

処理区域内人口は3万1,459人で前年度に比べ101人(0.3%)増加し、水洗化率は73.9%で前年度を2.3ポイント上回った。年間総処理水量は329万3,106㎥で前年度に比べ9万9,855㎥（3.1%）、有収水量は306万469㎥で前年度に比べ10万9,726㎥（3.7%）増加した。この結果、有収率は92.9%で、前年度に比べ0.5ポイント上回った。

建設改良事業については、蒲池町及び山方町の各地区の一部で支線管渠整備等を実施し、処理区域面積は1,175ha、管総延長は汚水管21万4,338m、雨水管12万2,864mとなった。また、常滑浄化センター整備事業について、２系水処理施設が完成し、事業が完了した。

②農業集落排水事業

区分＼年度		令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
行政区域内人口（ア）	人	58,781	58,477	**58,472**
処理区域面積	ha	262	262	**262**
処理区域内人口（イ）	人	5,516	5,532	**5,552**
水洗化人口（ウ）	人	4,832	4,863	**4,908**
処理区域戸数（エ）	戸	2,192	2,198	**2,205**
接続戸数（オ）	戸	1,913	1,931	**1,945**
普及率（イ）／（ア）	%	9.4	9.5	**9.5**
水洗化率（ウ）／（イ）	%	87.6	87.9	**88.4**
接続率（オ）／（エ）	%	87.3	87.9	**88.2**
年間総処理水量（カ）	㎥	569,914	608,206	**575,895**
一日平均処理水量	㎥	1,561	1,666	**1,578**
有収水量（キ）	㎥	521,480	478,544	**466,155**
有収率（キ）／（カ）	%	91.5	78.7	**80.9**
使用料単価（税抜）	円	91.72	98.31	**97.91**
下水道収益（集落排水施設使用料）	円	47,827,542	47,046,061	**45,640,394**
汚水処理費	円	71,912,000	71,782,000	**69,923,000**
管総延長	m	63,423	63,423	**63,423**

※農業集落排水事業は令和４年度に処理区域内人口の集計の見直しを行った。それに伴い、令和２年度及び令和３年度決算時の人口について、見直し後の数値に改めた。

処理区域内人口は 5,552 人で前年度に比べ 20 人（0.4%）増加し、水洗化率は 88.4%で前年度を 0.5 ポイント上回った。年間総処理水量は 57 万 5,895 ㎥で前年度に比べ 3 万 2,311 ㎥（5.3%）の減少、有収水量は 46 万 6,155 ㎥で前年度に比べ 1 万 2,389 ㎥（2.6%）減少した。この結果、有収率は 80.9%で前年度に比べ 2.2 ポイント下回った。

建設改良事業として、矢田地区及び広目地区で施設更新工事を実施した。

③合計

区分＼年度		令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
行政区域内人口（ア）	人	58,781	58,477	**58,472**
処理区域面積	ha	1,418	1,427	**1,437**
処理区域内人口（イ）	人	36,526	36,890	**37,011**
水洗化人口（ウ）	人	26,325	27,303	**28,158**
処理区域戸数（エ）	戸	15,401	15,545	**15,767**
接続戸数（オ）	戸	10,009	10,413	**10,824**
普及率（イ）／（ア）	%	62.1	63.1	**63.3**
水洗化率（ウ）／（イ）	%	72.1	74.0	**76.1**
接続率（オ）／（エ）	%	65.0	67.0	**68.6**
年間総処理水量（カ）	㎥	3,617,889	3,801,457	**3,869,001**
一日平均処理水量	㎥	9,912	10,415	**10,600**
有収水量（キ）	㎥	3,312,945	3,429,287	**3,526,624**
有収率（キ）／（カ）	%	91.6	90.2	**91.2**

行政区域内人口は 5 万 8,472 人で前年度に比べ 5 人（0.01%）の減少、処理区域内人口は 3 万 7,011 人で前年度に比べ 121 人（0.3%）増加し、水洗化率は 76.1%となった。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　（単位：円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第１款　下水道事業収益	**2,529,145,000**	**2,459,305,051**	**△ 69,839,949**	**97.2**
第１項　営業収益 （公共下水道事業）	509,767,000	(41,575,568) 516,636,365	6,869,365	101.3
第２項　営業外収益 （公共下水道事業）	1,798,527,000	(3,434) 1,727,060,125	△ 71,466,875	96.0
第３項　特別利益 （公共下水道事業）	10,000	0	△ 10,000	－
第４項　営業収益 （農業集落排水事業）	54,118,000	(4,564,035) 50,229,429	△ 3,888,571	92.8
第５項　営業外収益 （農業集落排水事業）	166,713,000	(91,038) 165,379,132	△ 1,333,868	99.2
第６項　特別利益 （農業集落排水事業）	10,000	0	△ 10,000	－

（　）内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出　（単位：円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不用額	執行率
第１款　下水道事業費用	**2,380,623,000**	**2,239,687,637**	**140,935,363**	**94.1**
第１項　営業費用 （公共下水道事業）	2,015,517,940	(50,696,644) 1,902,866,319	112,651,621	94.4
第２項　営業外費用 （公共下水道事業）	136,983,000	129,963,076	7,019,924	94.9
第３項　特別損失 （公共下水道事業）	812,060	(72,256) 812,060	0	－
第４項　予備費 （公共下水道事業）	10,000,000	0	10,000,000	0.0
第５項　営業費用 （農業集落排水事業）	203,858,580	(5,460,190) 197,662,618	6,195,962	97.0
第６項　営業外費用 （農業集落排水事業）	7,855,000	7,787,144	67,856	99.1
第７項　特別損失 （農業集落排水事業）	596,420	596,420	0	100.0
第８項　予備費 （農業集落排水事業）	5,000,000	0	5,000,000	－

※消費税及び地方消費税 1,945,518 円を含む。（　）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額 25 億 2,914 万 5,000 円に対して、決算額は 24 億 5,930 万 5,051 円となっている。予算額に対し 6,983 万 9,949 円の減少となり、収入率は 97.2%である。これは主に、予算額に対し営業収益（公共下水道事業）が 686 万 9,365 円増加したものの、営業外収益（公共下水道事業）で 7,146 万 6,875 円、営業収益（農業集落排水事業）で 388 万 8,571 円の減少となったことによるものである。

収益的支出では、予算額 23 億 8,062 万 3,000 円に対して、決算額は 22 億 3,968 万 7,637 円となっている。予算額に対し 1 億 4,093 万 5,363 円の不用額となり、執行率は 94.1%である。不用額の主なものは、営業費用（公共下水道事業）の 1 億 1,265 万 1,621 円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　（単位：円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第１款　資本的収入	**2,304,791,000**	**1,760,660,600**	**△ 544,130,400**	**76.4**
第１項　企　業　債 （公共下水道事業）	1,150,900,000	※1　704,000,000	△ 446,900,000	61.2
第２項　負　担　金 （公共下水道事業）	30,597,000	27,941,900	△ 2,655,100	91.3
第３項　分　担　金 （公共下水道事業）	1,000	303,700	302,700	30370.0
第４項　補　助　金 （公共下水道事業）	987,643,000	※2　892,883,000	△ 94,760,000	90.4
第５項　企　業　債 （農業集落排水事業）	29,400,000	29,400,000	0	100.0
第６項　負　担　金 （農業集落排水事業）	826,000	708,000	△ 118,000	85.7
第７項　補　助　金 （農業集落排水事業）	105,424,000	105,424,000	0	100.0

※1 起債前借分 220,600,000 円を含む。このうち、翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 65,600,000 円を含む。

※2 翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 25,000,000 円を含む。

支出　（単位：円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第１款　資本的支出	**2,659,898,000**	**2,014,569,654**	**575,440,000**	**69,888,346**	**75.7**
第１項　建設改良費 （公共下水道事業）	1,547,674,000	(77,004,051) 905,328,843	575,440,000	66,905,157	58.5
第２項　企業債償還金 （公共下水道事業）	958,035,000	957,945,186	0	89,814	100.0
第３項　基金積立金 （公共下水道事業）	117,000	18,302	0	98,698	15.6
第４項　建設改良費 （農業集落排水事業）	90,968,000	(8,004,260) 88,173,856	0	2,794,144	96.9
第５項　企業債償還金 （農業集落排水事業）	63,104,000	63,103,467	0	533	100.0

（　）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額 23 億 479 万 1,000 円に対して、決算額は 17 億 6,066 万 600 円となっている。予算額に対し 5 億 4,413 万 400 円の減少となり、収入率は 76.4%である。これは主に、予算額に比べ企業債（公共下水道事業）が 4 億 4,690 万円、補助金（公共下水道事業）が 9,476 万円減少したことによるものである。

資本的支出では、予算額 26 億 5,989 万 8,000 円に対して、決算額は 20 億 1,456 万 9,654 円となっている。翌年度繰越額の 5 億 7,544 万円を控除し、予算額に対し 6,988 万 8,346 円の不用額となり、執行率は 75.7%である。不用額の主なものは、建設改良費（公共下水道事業）の 6,690 万 5,157 円、建設改良費(農業集落排水事業)の 279 万 4,144 円である。

建設改良費（公共下水道事業）の主なものは、公共下水道支線管渠整備工事（3-3 工区）小林町１丁目地内始 1 億 4,016 万 2,000 円、(R4-4 工区）山方町８丁目地内 7,931 万 1,100 円である。蒲池町で進めている支線管渠整備は工期延長のため繰越しとなった。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 4,450 万 9,054 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,641 万 4,449 円、繰越工事資金 2 億 6,492 万円、当年度分損益勘定留保資金 3,447 万 5,970 円、減債積立金 422 万 5,835 円及び建設改良積立金 447 万 2,800 円で補てんされている。

3. 経営状況

本年度は、事業収益 23 億 9,545 万 6,083 円に対し、事業費用は 22 億 1,225 万 3,118 円となり、差引純利益 1 億 8,320 万 2,965 円が計上された。

(1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業収益	**520,726,191**	**21.8**	**551,965,244**	**23.1**	**△ 31,239,053**	**94.3**
下水道収益	461,396,191	19.3	430,027,244	18.0	31,368,947	107.3
公共下水道事業	415,755,797	17.4	382,981,183	16.0	32,774,614	108.6
農業集落排水事業	45,640,394	1.9	47,046,061	2.0	△ 1,405,667	97.0
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	－
他会計負担金	59,285,000	2.5	121,560,000	5.1	△ 62,275,000	48.8
公共下水道事業	59,285,000	2.5	121,560,000	5.1	△ 62,275,000	48.8
その他営業収益	45,000	0.0	378,000	0.0	△ 333,000	11.9
公共下水道事業	20,000	0.0	30,000	0.0	△ 10,000	66.7
農業集落排水事業	25,000	0.0	348,000	0.0	△ 323,000	7.2
営業外収益	**1,874,729,892**	**78.2**	**1,833,544,340**	**76.9**	**41,185,552**	**102.2**
受取利息	27,119	0.0	27,514	0.0	△ 395	98.6
公共下水道事業	27,119	0.0	27,514	0.0	△ 395	98.6
他会計補助金	513,267,000	21.4	488,518,000	20.5	24,749,000	105.1
公共下水道事業	474,377,000	19.8	449,597,000	18.9	24,780,000	105.5
農業集落排水事業	38,890,000	1.6	38,921,000	1.6	△ 31,000	99.9
長期前受金戻入	1,354,402,242	56.5	1,338,365,570	56.1	16,036,672	101.2
公共下水道事業	1,229,132,082	51.3	1,213,454,822	50.9	15,677,260	101.3
農業集落排水事業	125,270,160	5.2	124,910,748	5.2	359,412	100.3
国庫補助金	2,000,000	0.1	5,000,000	0.2	△ 3,000,000	40.0
公共下水道事業	2,000,000	0.1	5,000,000	0.2	△ 3,000,000	40.0
県補助金	1,000,000	0.1	1,200,000	0.1	△ 200,000	83.3
公共下水道事業	1,000,000	0.1	1,200,000	0.1	△ 200,000	83.3
その他営業外収益	4,033,531	0.1	433,256	0.0	3,600,275	931.0
公共下水道事業	3,116,706	0.1	426,333	0.0	2,690,373	731.0
農業集落排水事業	916,825	0.0	6,923	0.0	909,902	13243.2
特別利益	**0**	**0.0**	**4,550**	**0.0**	**△ 4,550**	**皆減**
過年度損益修正益	0	0.0	3,560	0.0	△ 3,560	皆減
公共下水道事業	0	0.0	3,560	0.0	△ 3,560	皆減
その他特別利益	0	0.0	990	0.0	△ 990	皆減
公共下水道事業	0	0.0	0	0.0	0	－
農業集落排水事業	0	0.0	990	0.0	△ 990	皆減
事業収益	**2,395,456,083**	**100.0**	**2,385,514,134**	**100.0**	**9,941,949**	**100.4**
うち、公共下水道事業分	2,184,713,704	91.3	2,174,280,412	91.2	10,433,292	100.5
うち、農業集落排水事業分	210,742,379	8.7	211,233,722	8.8	△ 491,343	99.8

営業収益は 5 億 2,072 万 6,191 円で、その主なものは下水道収益 4 億 6,139 万 6,191 円、他会計負担金 5,928 万 5,000 円である。

営業外収益は 18 億 7,472 万 9,892 円で、その主なものは、長期前受金戻入 13 億 5,440 万 2,242 円、他会計補助金 5 億 1,326 万 7,000 円である。

(2) 事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分 ＼ 年度	令和４年度		令和３年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業費用	**2,044,372,103**	**92.4**	**1,966,297,280**	**91.4**	**78,074,823**	**104.0**
総係費	54,299,447	2.5	64,492,754	3.0	△ 10,193,307	84.2
公共下水道事業	43,631,425	2.0	53,306,051	2.5	△ 9,674,626	81.9
農業集落排水事業	10,668,022	0.5	11,186,703	0.5	△ 518,681	95.4
公共下水道事業 汚水管渠維持管理費	41,390,930	1.9	28,914,918	1.3	12,476,012	143.1
公共下水道事業 雨水管渠維持管理費	10,634,700	0.5	4,234,431	0.2	6,400,269	251.1
公共下水道事業 汚水ポンプ施設維持管理費	39,865,233	1.8	27,363,470	1.3	12,501,763	145.7
公共下水道事業 雨水ポンプ施設維持管理費	19,303,915	0.9	17,693,740	0.8	1,610,175	109.1
公共下水道事業 常滑浄化センター維持管理費	379,053,761	17.1	324,804,264	15.1	54,249,497	116.7
公共下水道事業 空港関連ポンプ施設維持管理費	14,458,948	0.6	32,680,918	1.5	△ 18,221,970	44.2
農業集落排水事業 矢田集落排水施設維持管理費	11,766,137	0.5	11,525,629	0.5	240,508	102.1
農業集落排水事業 久米集落排水施設維持管理費	6,072,430	0.3	5,657,048	0.3	415,382	107.3
農業集落排水事業 前山集落排水施設維持管理費	9,180,477	0.4	8,310,564	0.4	869,913	110.5
農業集落排水事業 桧原集落排水施設維持管理費	6,220,155	0.3	6,174,857	0.3	45,298	100.7
農業集落排水事業 小鈴谷集落排水施設維持管理費	6,594,846	0.3	5,849,371	0.3	745,475	112.7
農業集落排水事業 広目集落排水施設維持管理費	2,788,243	0.1	2,494,487	0.1	293,756	111.8
農業集落排水事業 坂井集落排水施設維持管理費	7,772,326	0.3	6,817,642	0.3	954,684	114.0
減価償却費	1,430,024,241	64.7	1,403,558,610	65.3	26,465,631	101.9
公共下水道事業	1,300,696,273	58.8	1,275,129,633	59.3	25,566,640	102.0
農業集落排水事業	129,327,968	5.9	128,428,977	6.0	898,991	100.7
資産減耗費	1,811,824	0.1	12,766,445	0.6	△ 10,954,621	14.2
公共下水道事業	0	0.0	12,128,734	0.6	△ 12,128,734	皆減
農業集落排水事業	1,811,824	0.1	637,711	0.0	1,174,113	284.1
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	－
その他営業費用	3,134,490	0.1	2,958,132	0.1	176,358	106.0
公共下水道事業	3,134,490	0.1	2,958,132	0.1	176,358	106.0
営業外費用	**166,544,791**	**7.5**	**184,456,995**	**8.6**	**△ 17,912,204**	**90.3**
支払利息	137,750,220	6.2	152,728,118	7.1	△ 14,977,898	90.2
公共下水道事業	129,963,076	5.9	142,914,622	6.6	△ 12,951,546	90.9
農業集落排水事業	7,787,144	0.3	9,813,496	0.5	△ 2,026,352	79.4
その他営業外費用	28,794,571	1.3	31,728,877	1.5	△ 2,934,306	90.8
公共下水道事業	27,023,507	1.2	30,115,397	1.4	△ 3,091,890	89.7
農業集落排水事業	1,771,064	0.1	1,613,480	0.1	157,584	109.8
特別損失	**1,336,224**	**0.1**	**2,143**	**0.0**	**1,334,081**	**62353.0**
過年度損益修正損	1,336,224	0.1	2,143	0.0	1,334,081	62353.0
公共下水道事業	739,804	0.1	1,760	0.0	738,044	42034.3
農業集落排水事業	596,420	0.0	383	0.0	596,037	155723.2
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
公共下水道事業	0	0.0	0	0.0	0	－
農業集落排水事業	0	0.0	0	0.0	0	－
事業費用	**2,212,253,118**	**100.0**	**2,150,756,418**	**100.0**	**61,496,700**	**102.9**
うち、公共下水道事業分	2,009,896,062	90.9	1,952,246,070	90.7	57,649,992	103.0
うち、農業集落排水事業分	202,357,056	9.1	198,510,348	9.3	3,846,708	101.9
差引純利益	**183,202,965**	**－**	**234,757,716**	**－**	**△ 51,554,751**	**－**
うち、公共下水道事業分	174,817,642	－	222,034,342	－	△ 47,216,700	－
うち、農業集落排水事業分	8,385,323	－	12,723,374	－	△ 4,338,051	－

営業費用は20億4,437万2,103円で、その主なものは減価償却費14億3,002万4,241円、常滑浄化センター維持管理費3億7,905万3,761円である。

営業外費用は1億6,654万4,791円で、その主なものは支払利息1億3,775万220円である。

次に、有収水量１㎥当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移は、次表のとおりである。

（税抜）

区　分 ＼ 年　度		令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
公共下水道	①使用料単価　（円）	128.15	129.79	**135.85**
	②汚水処理原価（円）	149.46	150.41	**154.65**
	③経費回収率　（円）	85.7	86.3	**87.8**
農業集落排水	①使用料単価　（円）	91.72	98.31	**97.91**
	②汚水処理原価（円）	137.90	150.0	**150.00**
	③経費回収率　（円）	66.5	65.5	**65.3**

①使用料単価＝下水道収益（使用料）÷有収水量
②汚水処理原価＝汚水処理費（公費負担分を除く）÷有収水量
③経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100

次に、経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

区　分 ＼ 年　度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
①経営資本営業利益率　（%）	－	△3.0	**△3.2**
②経営資本回転率　（回）	－	0.0	**0.0**
③営業利益対営業収益比率（%）	△251.2	△256.2	**△292.6**

①経営資本営業利益率＝（営業利益÷経営資本※）×100
　事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。
②経営資本回転率＝（営業収益÷経営資本）
　事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。
③営業利益対営業収益比率＝（営業利益÷営業収益）×100
　営業収益に対する営業利益の割合で、高いほど良好といえる。
　※経営資本＝平均総資産－（平均建設仮勘定＋平均投資）による。（前年度と当年度の平均）

次に、損益勘定職員１人当たりの業務量及び労働分配率等の推移は、次表のとおりである。本年度末の職員数は12人で、この内損益勘定支払い分の職員は９人、資本勘定支払い分の職員は３人である。

区　分 ＼ 年　度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
①職員１人当たり処理人口（人）	3,354	3,034	**3,129**
②職員１人当たり有収水量（㎥）	460,490	381,032	**391,847**
③職員１人当たり営業収益（千円）	66,520	61,329	**57,858**
④平　均　給　与（千円）	4,592	4,258	**4,920**
⑤労　働　分　配　率（%）	6.9	6.9	**8.5**

①職員１人当たり処理人口＝水洗化人口÷損益勘定職員数
②職員１人当たり有収水量＝有収水量÷損益勘定職員数
③職員１人当たり営業収益＝営業収益÷損益勘定職員数
④平均給与＝人件費÷損益勘定職員数
⑤労働分配率＝（人件費÷営業収益）×100

4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和４年度	令和３年度	増減額
１業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	183,202,965	234,757,716	△ 51,554,751
減価償却費	1,430,024,241	1,403,558,610	26,465,631
資産減耗費	1,811,824	12,766,445	△ 10,954,621
貸倒引当金の増減額（△は減少）	23,830	101,871	△ 78,041
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,796,657	0	1,796,657
賞与引当金の増減額（△は減少）	311,581	0	311,581
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	66,789	0	66,789
長期前受金戻入額	△ 1,354,402,242	△ 1,338,365,570	△ 16,036,672
受取利息	△ 27,119	△ 27,514	395
支払利息	137,750,220	152,728,118	△ 14,977,898
未収金の増減額（△は増加）	41,797,392	△ 56,768,060	98,565,452
未払金の増減額（△は減少）	31,274,341	△ 7,765,162	39,039,503
引当金の増減額（△は減少）	0	2,086,523	△ 2,086,523
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
預り金の増減額（△は減少）	0	△ 2,019,675	2,019,675
小　　計	473,630,479	401,053,302	72,577,177
利息の受取額	27,119	27,514	△ 395
利息の支払額	△ 137,750,220	△ 152,728,118	14,977,898
合　　計	**335,907,378**	**248,352,698**	**87,554,680**
２投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 907,716,153	△ 1,558,441,817	650,725,664
無形固定資産の取得による支出	△ 778,235	△ 172,816,679	172,038,444
基金の積立による支出	△ 18,302	△ 18,881	579
国庫補助金等による収入	245,814,546	511,660,976	△ 265,846,430
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	706,345,504	668,619,908	37,725,596
負担金の受入による収入	26,230,597	23,022,215	3,208,382
分担金の受入による収入	276,091	0	276,091
未収金の増減額（△は増加）	116,215,500	505,534,580	△ 389,319,080
未払金の増減額（△は減少）	△ 193,116,396	△ 634,952,441	441,836,045
前払金の増減額（△は増加）	73,732,000	236,736,000	△ 163,004,000
合　　計	**66,985,152**	**△ 420,656,139**	**487,641,291**
３財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	733,400,000	1,271,700,000	△ 538,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,021,048,653	△ 1,006,337,825	△ 14,710,828
合　　計	**△ 287,648,653**	**265,362,175**	**△ 553,010,828**
資金増加額（又は減少額）	115,243,877	93,058,734	22,185,143
資金期首残高	630,092,285	537,033,551	93,058,734
資金期末残高	**745,336,162**	**630,092,285**	**115,243,877**

業務活動によるキャッシュフローは、3 億 3,590 万 7,378 円、投資活動によるキャッシュフローは 6,698 万 5,152 円、財務活動によるキャッシュフローは△2 億 8,764 万 8,653 円となっている。その結果、当年度に資金は 1 億 1,524 万 3,877 円増加し、資金期首残高 6 億 3,009 万 2,285 円に対し、資金期末残高は 7 億 4,533 万 6,162 円となっている。

5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
固定資産	**48,706,581,681**	**97.9**	**49,207,851,596**	**97.7**	**△501,269,915**	**99.0**
有形固定資産	47,259,074,080	95.0	47,728,112,381	94.8	△469,038,301	99.0
無形固定資産	281,247,266	0.6	313,497,182	0.6	△ 32,249,916	89.7
投資その他の資産	1,166,260,335	2.3	1,166,242,033	2.3	18,302	100.0
流動資産	**1,047,537,833**	**2.1**	**1,164,062,678**	**2.3**	**△116,524,845**	**90.0**
現金預金	745,336,162	1.5	630,092,285	1.2	115,243,877	118.3
未収金	146,669,671	0.3	304,706,393	0.6	△158,036,722	48.1
貸倒引当金	△ 312,318	0.0	△ 288,488	0.0	△ 23,830	108.3
前払金	155,532,000	0.3	229,264,000	0.5	△ 73,732,000	67.8
資　産　合　計	**49,754,119,514**	**100.0**	**50,371,914,274**	**100.0**	**△617,794,760**	**98.8**
固定負債	**15,269,014,611**	**30.7**	**15,574,922,582**	**30.9**	**△305,907,971**	**98.0**
企業債	15,264,223,977	30.7	15,571,928,605	30.9	△307,704,628	98.0
引当金	4,790,634	0.0	2,993,977	0.0	1,796,657	160.0
流動負債	**1,355,195,467**	**2.7**	**1,496,603,177**	**2.9**	**△141,407,710**	90.6
企業債	1,041,104,628	2.1	1,021,048,653	2.0	20,055,975	102.0
未払金	307,044,350	0.6	468,886,405	0.9	△161,842,055	65.5
引当金	4,746,489	0.0	4,368,119	0.0	378,370	108.7
預り金	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0	0	100.0
繰延収益	**28,377,920,769**	**57.0**	**28,731,602,813**	**57.1**	**△353,682,044**	**98.8**
長期前受金	32,196,469,056	64.7	31,197,363,646	62.0	999,105,410	103.2
長期前受金収益化累計額	△3,818,548,287	△7.7	△2,465,760,833	△4.9	△1,352,787,454	－
負　債　合　計	**45,002,130,847**	**90.4**	**45,803,128,572**	**90.9**	**△800,997,725**	**98.3**
資本金	**758,303,525**	**1.5**	**413,077,795**	**0.8**	**345,225,730**	**183.6**
自己資本金	758,303,525	1.5	413,077,795	0.8	345,225,730	183.6
剰余金	**3,993,685,142**	**8.1**	**4,155,707,907**	**8.3**	**△162,022,765**	**96.1**
資本剰余金	3,389,888,000	6.9	3,389,888,000	6.8	0	100.0
利益剰余金	603,797,142	1.2	765,819,907	1.5	△162,022,765	78.8
資　本　合　計	**4,751,988,667**	**9.6**	**4,568,785,702**	**9.1**	**183,202,965**	**104.0**
負債資本合計	**49,754,119,514**	**100.0**	**50,371,914,274**	**100.0**	**△617,794,760**	**98.8**

(1) 資産について

固定資産は487億658万1,681円で、前年度に比べ5億126万9,915円（1.0%）の減少となった。これは主に、有形固定資産に計上されている構築物が10億3,393万2,714円（3.3%）増加したものの、建設仮勘定が20億7,694万9,495円（99.0%）減少したことによるものである。

流動資産は10億4,753万7,833円で、前年度に比べ1億1,652万4,845円(10.0%)の減少となった。これは、現金預金が1億1,524万3,877円(18.3%)増加したものの、未収金が1億5,803万6,722円（51.9%）、前払金が7,373万2,000円（32.2%）減少したことによるものである。また、貸倒引当金として31万2,318円を計上している。

年度末の資産総額は 497 億 5,411 万 9,514 円で、前年度に比べ 6 億 1,779 万 4,760 円(1.2%)の減少となっている。

(2) 負債について

固定負債は 152 億 6,901 万 4,611 円で、前年度に比べ 3 億 590 万 7,971 円（2.0%）の減少となった。これは、引当金が 179 万 6,657 円（60.0%）増加したものの、企業債が 3 億 770 万 4,628 円（2.0%）減少したことによるものである。

流動負債は 13 億 5,519 万 5,467 円で、前年度に比べ 1 億 4,140 万 7,710 円（9.4%）の減少となった。これは主に、企業債が 2,005 万 5,975 円（2.0%）増加したものの、未払金が 1 億 6,184 万 2,055 円（34.5%）減少したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した 283 億 7,792 万 769 円で、前年度に比べ 3 億 5,368 万 2,044 円（1.2%）の減少となった。

年度末の負債総額は 450 億 213 万 847 円で、前年度に比べ 8 億 99 万 7,725 円（1.7%）の減少となっている。

(3) 資本について

資本金は自己資本金の 7 億 5,830 万 3,525 円で、前年度に比べ 3 億 4,522 万 5,730 円の増加となった。

剰余金は 39 億 9,368 万 5,142 円で、前年度に比べ 1 億 6,202 万 2,765 円（3.9%）減少した。これは利益剰余金の減少によるものである。

年度末の資本総額は 47 億 5,198 万 8,667 円で、前年度に比べ 1 億 8,320 万 2,965 円（4.0%）の増加となっている。

(4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区分 ＼ 年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
①自己資本構成比率	65.5	66.1	**66.6**
②固定資産対長期資本比率	100.8	100.7	**100.6**
③流動比率	82.6	77.8	**77.3**

①自己資本構成比率＝（自己資本÷総資本）※×100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率＝｛固定資産÷（自己資本＋固定負債)｝×100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下が好ましいとされている。

③流動比率＝（流動資産÷流動負債）×100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上であることが望ましいとされている。100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、総資本＝負債資本合計

(5) 企業債について

企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分＼年度		令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
借　入　額		－	1,255,200,000	1,271,700,000	**733,400,000**
償還額	元金	－	1,006,337,825	1,021,906,985	**1,021,048,653**
	利息	－	152,728,118	169,605,797	**137,750,220**
年度末現在高		16,094,322,068	16,327,615,083	16,592,977,258	**16,305,328,605**

(6) 基金について

基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	**令和３年度末現在高**	令和４年度積立額	令和４年度取崩額	**令和４年度末現在高**
下水道事業基金	**1,166,242,033**	18,302	0	**1,166,260,335**
合　計	**1,166,242,033**	18,302	0	**1,166,260,335**

(7) 他会計繰入金について

一般会計からの繰入金の総額は 14 億 4,469 万 4,000 円である。繰入金の内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度比	
			増減額	比率
(1)営業収益（公共下水道事業）	**59,285,000**	**121,560,000**	**△ 62,275,000**	**48.8**
(ｱ)他会計負担金	59,285,000	121,560,000	△ 62,275,000	48.8
雨水処理に要する経費	59,285,000	121,560,000	△ 62,275,000	48.8
(2)営業外収益（公共下水道事業）	**474,377,000**	**449,597,000**	**24,780,000**	**105.5**
(ｱ)他会計補助金	474,377,000	449,597,000	24,780,000	105.5
分流式下水道に要する経費	210,701,000	306,280,000	△ 95,579,000	68.8
下水の規制に関する経費	424,000	423,000	1,000	100.2
高度処理に要する経費	1,440,000	1,169,000	271,000	123.2
高資本費対策に要する経費	0	139,691,000	△139,691,000	皆減
地方公営企業法の適用に要する経費	109,000	119,000	△ 10,000	91.6
緊急下水道整備特定事業に要する経費	1,703,000	1,915,000	△ 212,000	88.9
不明水の調査に要する経費	10,000,000	0	10,000,000	皆増
維持管理に要する経費	250,000,000	0	250,000,000	皆増
(3)営業外収益（農業集落排水事業）	**38,890,000**	**38,921,000**	**△ 31,000**	**99.9**
(ｱ)他会計補助金	38,890,000	38,921,000	△ 31,000	99.9
分流式下水道に要する経費	11,716,000	38,577,000	△ 26,861,000	30.4
地方公営企業法の適用に要する経費	9,000	10,000	△ 1,000	90.0
臨時財政特例債の償還に要する経費	165,000	334,000	△ 169,000	49.4
維持管理に要する経費	27,000,000	0	27,000,000	皆増
収益勘定への繰入金合計(A)	**572,552,000**	**610,078,000**	**△ 37,526,000**	**93.8**

(4)補助金	727,911,000	688,445,000	39,466,000	105.7
(ｱ)他会計補助金（公共下水道事業）	674,903,000	625,253,000	49,650,000	107.9
広域化・共同化に要する経費	840,000	133,140,000	△132,300,000	0.6
地方公営企業法の適用に要する経費	4,412,000	3,000,000	1,412,000	147.1
緊急下水道整備特定事業に要する経費	11,301,000	11,090,000	211,000	101.9
建設改良に要する経費（元金償還金分）	658,350,000	478,023,000	180,327,000	137.7
(ｲ)他会計補助金（農業集落排水事業）	53,008,000	63,192,000	△10,184,000	83.9
地方公営企業法の適用に要する経費	343,000	199,000	144,000	172.4
臨時財政特例債の償還に要する経費	3,000,000	4,237,000	△ 1,237,000	70.8
建設改良に要する経費（元金償還金分）	49,665,000	58,756,000	△ 9,091,000	84.5
資本勘定への繰入金合計(B)	727,911,000	688,445,000	39,466,000	105.7
繰入金合計（A）＋（B）	1,300,463,000	1,298,523,000	1,940,000	100.1

6. むすび

以上が令和４年度下水道事業会計決算審査の概要である。

業務状況は、公共下水道事業の水洗化人口が２万3,250人で前年度に比べ810人（3.6%）の増加となり、水洗化率は73.9%で前年度に比べ2.3ポイント上回った。年間総処理水量は329万3,106㎥で前年度に比べ9万9,855㎥（3.1%）の増加となった。有収率は92.9%で前年度を0.5ポイント上回った。また、農業集落排水事業の水洗化人口は4,908人で前年度に比べ45人（0.9%）の増加となり、水洗化率は88.4%で前年度を0.5ポイント上回った。年間総処理水量は57万5,895㎥で前年度に比べ3万2,311㎥（5.3%）の減少となった。有収率は80.9%で前年度を2.2ポイント上回った。

経営状況は、公共下水道事業の事業収益は21億8,471万4千円で、料金収入である下水道収益は4億1,575万6千円であった。事業費用は20億989万6千円で、当年度純利益は1億7,481万8千円となった。また、農業集落排水事業の事業収益は2億1,074万2千円で、料金収入である下水道収益は4,564万円であった。事業費用は2億235万7千円で、当年度純利益は838万5千円となった。また、経常収支比率は公共下水道事業においては108.7%、農業集落排水事業においては104.5%となった。

建設改良事業は、公共下水道事業においては、蒲池町、山方町の各地区の一部で、整備面積8.33ha の支線管渠整備を行った。また、常滑浄化センター建設工事については、日本下水道事業団への委託により、２系水処理施設が完成し、事業が完了した。集落排水事業においては、矢田地区及び広目地区の施設更新工事を実施した。引き続き面整備を進めるとともに、老朽化した施設の計画的な更新に努められたい。

公共下水道事業は、生活環境の改善、雨水の排除、公共用水域の水質保全、衛生的な環境を維持するための重要な基盤施設である。令和２年４月に策定した常滑市公共下水道事業経営戦略に基づき、下水道サービスを持続的かつ安定的に提供できるよう経営基盤を強化するよう要望する。

モーターボート競走事業会計

1. 業務実績

本年度の業務の実績は、次表のとおりである。

区分＼年度		平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
常滑開催						
開催日数（日）	本場	200	182	166	200	**200**
	電話投票	200	200	200	200	**200**
	ﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ川崎	141	134	120	182	**176**
	ﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ名古屋	200	182	168	193	**200**
	ﾐﾆﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ栄	200	182	169	193	**200**
	ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ高浜	95	182	169	200	**200**
	場外委託	199	178	165	196	**198**
売上額　（円）		35,846,530,200	49,730,705,900	52,768,291,000	62,556,305,900	**69,535,015,100**
１日平均　（円）		179,232,651	248,653,530	263,841,455	312,781,530	**347,675,076**
利用者数　（人）		11,403,796	12,971,576	12,216,726	14,536,677	**15,318,116**
１日平均　（人）		57,019	64,858	61,084	72,683	**76,591**
特別競走の開催状況		―	SG ｵｰｼｬﾝｶｯﾌﾟ競走		G1 東海地区選手権	**SG ボートレースダービー**
場間場外（受託分）						
開催日数　（日）		355	331	294	349	**364**
売上額　（円）		7,517,949,600	6,592,200,300	5,071,340,100	5,239,625,300	**5,062,522,800**
１日平均　（円）		21,177,323	19,916,013	17,249,456	15,013,253	**13,908,030**

※ボートレースチケットショップ高浜は平成 30 年 10 月 1 日に開設

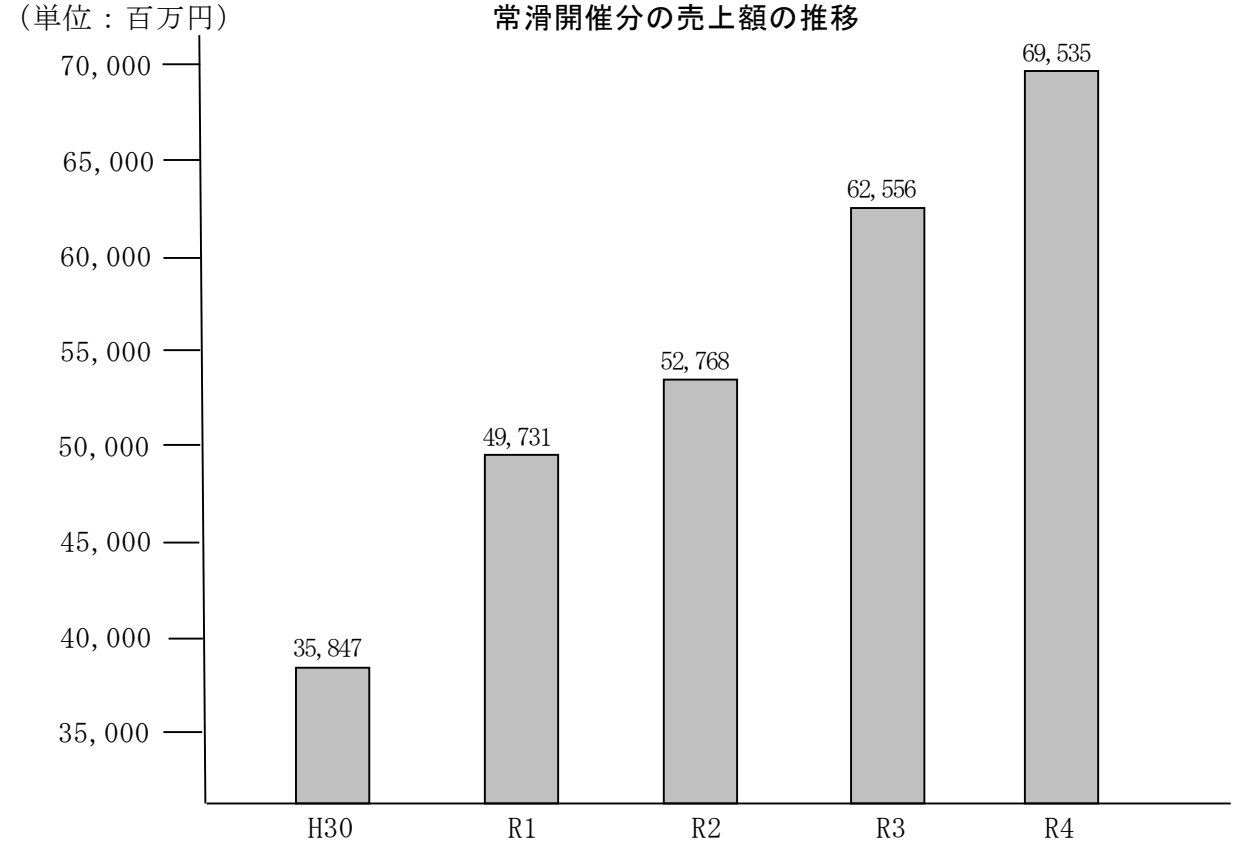
区分＼年度		平成30年度	令和元年度	区分＼年度		令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
職員数（人）	特別職	1	1	特別職		1	1	**1**
	一般職	(9) 24	(5) 22	一般職		(3) 25	(3) 25	**(2) 25**
	嘱託員	24	20	会計年度任用職員	技能職	13	11	**12**
					一般事務職	8	8	**10**
	臨時従事員	93	75		従事員	71	66	**55**
	合　計	(9) 142	(5) 118	合　計		(3) 118	(3) 111	**(2) 103**

※職員数は各年度末現在。() 内は再任用短時間勤務職員数を外書き

※嘱託員、臨時従事員は令和２年度から会計年度任用職員へ移行した。

本場、電話投票、ボートピア川崎、ボートピア名古屋、ミニボートピア栄、ボートレースチケットショップ高浜、場外委託分を合わせた本年度の売上額は、695 億 3,501 万 5,100 円となっており、前年度に比べ 69 億 7,870 万 9,200 円（11.2%）の増加となった。利用者数は、1,531 万 8,116 人で前年度に比べ 78 万 1,439 人（5.4%）の増加となった。

本年度は、200 日を本場で開催した。また、場間場外（受託分）の売上については、364 日間の発売となり、売上額は 50 億 6,252 万 2,800 円で、前年度に比べ 1 億 7,710 万 2,500 円（3.4%）の減少となった。



売上額及び利用者数の状況は、次表のとおりである。

区分	売上額（千円）			利用者数（人）		
	令和４年度	令和３年度	増減	令和４年度	令和３年度	増減
本場	4,910,475	4,911,975	△ 1,500	369,573	479,479	△109,906
電話投票	51,236,354	44,541,442	6,694,912	9,804,604	9,129,939	674,665
ﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ川崎	104,519	110,268	△ 5,749	30,466	31,440	△ 974
ﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ名古屋	556,098	599,329	△ 43,231	99,350	103,214	△ 3,864
ﾐﾆﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ栄	488,865	462,086	26,779	81,432	86,978	△ 5,546
ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ高浜	732,808	688,672	44,136	46,825	42,732	4,093
場外委託	11,505,896	11,242,534	263,362	4,885,866	4,662,895	222,971
合　計	69,535,015	62,556,306	6,978,709	15,318,116	14,536,677	781,439
場間場外（受託分）	5,062,523	5,239,625	△177,102	2,354,903	2,446,919	△92,016
（うち併用発売）				(1,495,788)	(1,491,577)	(△4,211)

※利用者数について、場間場外（受託分）のうち併用発売は、本場利用者数を含む。

前年度に比べ、電話投票、ボートレースチケットショップ高浜、場外委託においては、売上額及び利用者数が増加した。また、本場、ボートピア川崎、ボートピア名古屋、場間場外(受託分）においては売上額及び利用者数が減少した。ミニボートピア栄においては、利用者数は減少したが売上額が増加した。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　　（単位：円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第1款　競艇事業収益	**77,073,617,000**	**(10,651,353) 73,911,101,763**	**△ 3,162,515,237**	**95.9**
第1項　営業収益	76,979,882,000	(8,803,096) 73,806,605,870	△ 3,173,276,130	95.9
第2項　営業外収益	93,733,000	(1,848,257) 104,495,893	10,762,893	111.5
第3項　特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0

（　）内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出　　（単位:円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款　競艇事業費用	**72,699,171,000**	**(853,211,223) 68,984,509,243**	**0**	**3,714,661,757**	**94.9**
第1項　営業費用	72,168,673,386	(852,361,223) 68,530,150,615	0	3,638,522,771	95.0
第2項　営業外費用	453,779,500	445,008,628	0	8,770,872	98.1
第3項　特別損失	28,690,000	(850,000) 9,350,000	0	19,340,000	32.6
第4項　予備費	48,028,114	0	0	48,028,114	0.0

（　）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額770億7,361万7,000円に対して、決算額は739億1,110万1,763円となっている。予算額に対し31億6,251万5,237円の減少となり、収入率は95.9%である。これは主に、予算額に対し営業収益が31億7,327万6,130円減少したことによるものである。

収益的支出では、予算額726億9,917万1,000円に対して、決算額は689億8,450万9,243円となっている。予算額に対し37億1,466万1,757円の不用額となり、執行率は94.9%である。不用額の主なものは、営業費用の36億3,852万2,771円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　　（単位:円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第1款　資本的収入	**2,000**	**3,300,000**	**3,298,000**	**165000.0**
第1項　固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第2項　貸付返済金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第4項　基金繰入金	0	3,300,000	3,300,000	－

支出　　（単位：円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款　資本的支出	**486,194,000**	**(35,456,563) 390,087,193**	**0**	**96,106,807**	**80.2**
第1項　建設改良費	477,017,908	(35,456,563) 390,022,193	0	86,995,715	81.8
第2項　投　　資	76,000	65,000	0	11,000	85.5
第4項　予　備　費	9,100,092	0	0	9,100,092	0.0

（　）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額2,000円に対して、決算額は330万円となっている。予算額に対し329万8,000円の増加となり、収入率は165000.0%である。

資本的支出では、予算額4億8,619万4,000円に対して、決算額は3億9,008万7,193円となっている。予算額に対し9,610万6,807円の不用額となり、執行率は80.2%となっている。不用額の主なものは、建設改良費の8,699万5,715円である。

建設改良費の主なものは、実況カメラ設備更新工事8,580万円、管理棟１・２階空調設備更新工事6,722万7,600円、大時計１号機更新工事6,578万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億8,678万7,193円は、過年度分損益勘定留保資金614万6,503円、当年度分損益勘定留保資金3億8,064万690円で補填されている。

3. 経営状況

本年度は、事業収益 739 億 45 万 410 円に対し、事業費用は 689 億 7,385 万 7,890 円となり、差引純利益 49 億 2,659 万 2,520 円が計上された。

(1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業収益	**73,797,802,774**	**99.9**	**67,273,471,099**	**99.9**	**6,524,331,675**	**109.7**
開催収益	70,482,544,600	95.4	63,920,135,300	94.9	6,562,409,300	110.3
開催事務受託収益	233,493,892	0.3	236,696,348	0.4	△ 3,202,456	98.6
場間場外発売事務受託収益	871,248,407	1.2	901,625,915	1.3	△ 30,377,508	96.6
ﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ名古屋場間場外発売事務受託収益	54,629,493	0.1	61,246,265	0.1	△ 6,616,772	89.2
ﾐﾆﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ栄場間場外発売事務受託収益	910,613,242	1.2	977,062,250	1.4	△ 66,449,008	93.2
ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ高浜場間場外発売事務受託収益	1,092,558,806	1.5	1,057,536,110	1.6	35,022,696	103.3
その他営業収益	152,714,334	0.2	119,168,911	0.2	33,545,423	128.1
営業外収益	**102,647,636**	**0.1**	**83,096,289**	**0.1**	**19,551,347**	**123.5**
使用料	8,516,978	0.0	6,694,689	0.0	1,822,289	127.2
受取利息及び配当金	3,577,358	0.0	1,410,773	0.0	2,166,585	253.6
長期前受金戻入	63,540,463	0.1	50,561,973	0.1	12,978,490	125.7
雑収益	27,012,837	0.0	24,428,854	0.0	2,583,983	110.6
特別利益	**0**	**0.0**	**19,817,712**	**0.0**	**△ 19,817,712**	**皆減**
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
引当金戻入益	0	0.0	19,817,712	0.0	△ 19,817,712	皆減
事業収益	**73,900,450,410**	**100.0**	**67,376,385,100**	**100.0**	**6,524,065,310**	**109.7**

営業収益は 737 億 9,780 万 2,774 円で、前年度に比べ 65 億 2,433 万 1,675 円（9.7%）の増加となった。これは主に、開催収益が 65 億 6,240 万 9,300 円（10.3%）増加したことによるものである。

営業外収益は 1 億 264 万 7,636 円で、前年度に比べ 1,955 万 1,347 円（23.5%）の増加となった。これは主に、長期前受金戻入が 1,297 万 8,490 円（25.7%）、雑収益が 258 万

3,983 円（10.6%）、受取利息及び配当金が 216 万 6,585 円（153.6%）増加したことによるものである。

事業収益は 739 億 45 万 410 円で、前年度に比べ 65 億 2,406 万 5,310 円（9.7%）の増加となっている。

（2）事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	**67,677,789,392**	**98.1**	**61,464,805,672**	**97.8**	**6,212,983,720**	**110.1**
総係費	606,718,099	0.9	437,644,744	0.7	169,073,355	138.6
施設管理費	157,277,974	0.2	218,111,823	0.3	△ 60,833,849	72.1
競走実施費	52,195,115,665	75.7	57,338,504,091	91.2	△5,143,388,426	91.0
販売促進費	629,719,747	0.9	450,314,058	0.7	179,405,689	139.8
特別競走実施費	10,764,894,385	15.6	0	0.0	10,764,894,385	皆増
場間場外発売事務受託費	365,486,381	0.5	349,267,122	0.6	16,219,259	104.6
ﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ川崎発売事業費	24,203,268	0.0	23,010,155	0.0	1,193,113	105.2
ﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ名古屋発売事業費	103,059,850	0.2	100,391,698	0.2	2,668,152	102.7
ﾐﾆﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ栄発売事業費	959,133,480	1.4	1,016,221,224	1.6	△ 57,087,744	94.4
ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ高浜発売事業費	1,160,067,039	1.7	1,124,844,226	1.8	35,222,813	103.1
減価償却費	689,283,785	1.0	372,698,489	0.6	316,585,296	184.9
資産減耗費	22,829,719	0.0	33,798,042	0.1	△ 10,968,323	67.5
営業外費用	**1,287,568,498**	**1.9**	**1,346,692,408**	**2.1**	**△ 59,123,910**	**95.6**
繰出金	404,038,000	0.6	303,028,000	0.5	101,010,000	133.3
雑支出	883,530,498	1.3	1,043,664,408	1.6	△ 160,133,910	84.7
特別損失	**8,500,000**	**0.0**	**37,491,586**	**0.1**	**△ 28,991,586**	**22.7**
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別損失	8,500,000	0.0	37,491,586	0.1	△ 28,991,586	22.7
事業費用	**68,973,857,890**	**100.0**	**62,848,989,666**	**100.0**	**6,124,868,224**	**109.7**
差引純利益	**4,926,592,520**	**－**	**4,527,395,434**	**－**	**399,197,086**	**108.8**

営業費用は676億7,778万9,392円で、前年度に比べ62億1,298万3,720円（10.1%）の増加となった。これは主に、競走実施費が51億4,338万8,426円（9.0%）減少したものの特別競走実施費が107億6,489万4,385円(皆増)、減価償却費が3億1,658万5,296円（84.9%）増加したことによるものである。

営業外費用は12億8,756万8,498円で、前年度に比べ5,912万3,910円（4.4%）の減少となった。これは、繰出金が1億101万円(33.3%)増加したものの、雑支出が1億6,013万3,910円（15.3%）減少したことによるものである。

事業費用は689億7,385万7,890円で、前年度に比べ61億2,486万8,224円（9.7%）の増加となっている。

次に、一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
一般会計への繰出金(千円)	400,000	400,000	2,400,000	300,000	**400,000**

次に、経営分析比率は、次表のとおりである。

区　分 ＼ 年　度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
①経営資本営業利益率　(%)	14.0	19.7	22.4	20.7	**17.9**
②経営資本回転率　(回)	2.3	2.8	2.5	2.4	**2.2**
③営業利益対営業収益比率(%)	6.2	7.2	8.9	8.6	**8.3**

①経営資本営業利益率＝（営業利益÷経営資本※）×100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率＝（営業収益÷経営資本※）

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③営業利益対営業収益比率＝（営業利益÷営業収益）×100

営業収益に対する営業利益の割合で、高いほど良好といえる。

※経営資本＝平均総資産－（平均建設仮勘定＋平均投資）による。(前年度と当年度の平均)

4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	令和４年度	令和３年度	増減額
１業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	4,926,592,520	4,527,395,434	399,197,086
減価償却費	689,283,785	372,698,489	316,585,296
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,086,023	△ 17,949,089	34,035,112
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,434,359	△ 3,797,256	7,231,615
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	241,185	△ 324,579	565,764
長期前受金戻入額	△ 63,540,463	△ 50,561,973	△ 12,978,490
受取利息及び受取配当金	△ 3,577,358	△ 1,410,773	△ 2,166,585
固定資産除却費	22,829,719	33,948,042	△ 11,118,323
未収金の増減額（△は増加）	111,810,337	△ 119,288,146	231,098,483
その他流動資産の増減額（△は増加）	960,230	△ 88,720	1,048,950
未払金の増減額（△は減少）	△ 507,358,645	556,886,306	△1,064,244,951
預り金の増減額（△は減少）	△ 7,634,655	15,069,605	△ 22,704,260
小　　計	5,189,127,037	5,312,577,340	△123,450,303
利息及び配当金の受取額	3,577,358	1,410,773	2,166,585
合　　計	**5,192,704,395**	**5,313,988,113**	**△121,283,718**
２ 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 339,185,085	△5,006,116,565	4,666,931,480
無形固定資産の取得による支出	0	△ 448,000	448,000
国庫補助金等による収入	3,300,000	0	3,300,000
財政調整基金の積立てによる支出	0	△ 25	25
施設整備事業基金の取崩しによる収入	0	1,086,453,401	△1,086,453,401
財政調整基金の取崩しによる収入	0	2,187,551	△ 2,187,551
有価証券の取得による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
その他	△ 65,000	860	△ 65,860
合　　計	**△ 335,950,085**	**△4,017,922,778**	**3,681,972,693**
３ 財務活動によるキャッシュフロー			
合　　計	**0**	**0**	**0**
資金増加額（又は減少額）	4,856,754,310	1,296,065,335	3,560,688,975
資金期首残高	14,405,753,612	13,109,688,277	1,296,065,335
資金期末残高	**19,262,507,922**	**14,405,753,612**	**4,856,754,310**

業務活動によるキャッシュフローは、51 億 9,270 万 4,395 円、投資活動によるキャッシュフローは△3 億 3,595 万 85 円、財務活動によるキャッシュフローは 0 円となっている。その結果、当年度に資金は 48 億 5,675 万 4,310 円増加し、資金期首残高 144 億 575 万 3,612 円に対し、資金期末残高は 192 億 6,250 万 7,922 円となっている。

5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
固定資産	**17,165,127,262**	**46.9**	**17,430,339,256**	**54.3**	**△ 265,211,994**	**98.5**
有形固定資産	17,064,656,142	46.6	17,329,843,536	54.0	△ 265,187,394	98.5
無形固定資産	358,400	0.0	448,000	0.0	△ 89,600	80.0
投資その他の資産	100,112,720	0.3	100,047,720	0.3	65,000	100.1
流動資産	**19,421,861,086**	**53.1**	**14,677,877,343**	**45.7**	**4,743,983,743**	**132.3**
現金預金	19,262,507,922	52.7	14,405,753,612	44.9	4,856,754,310	133.7
未収金	146,394,304	0.4	258,204,641	0.8	△ 111,810,337	56.7
その他流動資産	12,958,860	0.0	13,919,090	0.0	△ 960,230	93.1
資　産　合　計	**36,586,988,348**	**100.0**	**32,108,216,599**	**100.0**	**4,478,771,749**	**113.9**
固定負債	**218,400,562**	**0.6**	**202,314,539**	**0.6**	**16,086,023**	**108.0**
引当金	218,400,562	0.6	202,314,539	0.6	16,086,023	108.0
流動負債	**1,416,208,551**	**3.9**	**1,912,145,762**	**6.0**	**△ 495,937,211**	**74.1**
未払金	1,312,847,663	3.6	1,804,825,763	5.6	△ 491,978,100	72.7
引当金	31,379,198	0.1	27,703,654	0.1	3,675,544	113.3
預り金	71,981,690	0.2	79,616,345	0.3	△ 7,634,655	90.4
繰延収益	**763,035,531**	**2.1**	**823,275,994**	**2.5**	**△ 60,240,463**	**92.7**
長期前受金	1,137,502,823	3.1	1,134,202,823	3.5	3,300,000	100.3
長期前受金収益化累計額	△ 374,467,292	△1.0	△ 310,926,829	△1.0	△ 63,540,463	120.4
負　債　合　計	**2,397,644,644**	**6.6**	**2,937,736,295**	**9.1**	**△ 540,091,651**	**81.6**
資本金	**16,613,209,765**	**45.4**	**16,313,209,765**	50.8	**300,000,000**	**101.8**
剰余金	**17,576,133,939**	**48.0**	**12,857,270,539**	40.1	**4,718,863,400**	136.7
資本剰余金	92,270,880	0.3	0	0.0	92,270,880	皆増
利益剰余金	17,483,863,059	47.7	12,857,270,539	40.1	4,626,592,520	136.0
資　本　合　計	**34,189,343,704**	**93.4**	**29,170,480,304**	**90.9**	**5,018,863,400**	**117.2**
負債資本合計	**36,586,988,348**	**100.0**	**32,108,216,599**	**100.0**	**4,478,771,749**	**113.9**

(1) 資産について

固定資産は171億6,512万7,262円で、前年度に比べ2億6,521万1,994円(1.5%)の減少となった。これは主に、有形固定資産に計上されている土地が 9,492 万 6,130 円（1.4%)、工具器具及び備品が6,308万2,870円（8.5%）増加したものの、建物が2億1,905万2,984円（3.3%)、構築物が1億6,819万6,326円（5.9%）減少し、有形固定資産全体で2億6,518万7,394円（1.5%）減少したことによるものである。

流動資産は194億2,186万1,086円で、前年度に比べ47億4,398万3,743円(32.3%)の増加となった。これは主に、未収金が1億1,181万337円（43.3%）減少したものの、現金預金が48億5,675万4,310円(33.7%)増加したことによるものである。

年度末の資産総額は365億8,698万8,348円で、前年度に比べ44億7,877万1,749円(13.9%)の増加となっている。

(2) 負債について

固定負債は2億1,840万562円で、前年度に比べ1,608万6,023円（8.0%）の増加となった。これは、引当金が増加したことによるものである。

流動負債は14億1,620万8,551円で、前年度に比べ4億9,593万7,211円（25.9%）の減少となった。これは主に、未払金が4億9,197万8,100円（27.3%）減少したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した7億6,303万5,531円で、前年度に比べ6,024万463円（7.3%）の減少となった。

年度末の負債総額は23億9,764万4,644円で、前年度に比べ5億4,009万1,651円（18.4%）の減少となっている。

(3) 資本について

資本金は166億1,320万9,765円で、前年度より3億円（1.8%）増加した。

剰余金は175億7,613万3,939円で、前年度より47億1,886万3,400円（36.7%）増加した。これは利益剰余金が46億2,659万2,520円（36.0%)、資本剰余金が9,227万880円（皆増）増加したことによるものである。

年度末の資本総額は341億8,934万3,704円で、前年度に比べ50億1,886万3,400円（17.2%）の増加となっている。

(4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

（単位：%）

区　分 ＼ 年　度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
①自己資本構成比率	93.2	94.8	88.6	93.4	**95.5**
②固定資産対長期資本比率	74.8	65.5	59.6	57.7	**48.8**
③流動比率	506.6	848.3	439.0	767.6	**1371.4**

①自己資本構成比率＝（自己資本÷総資本）※×100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率＝｛固定資産÷（自己資本＋固定負債)｝×100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下が好ましいとされている。

③流動比率＝（流動資産÷流動負債）×100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上であることが望ましいとされている。100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、総資本＝負債資本合計

(5) 企業債について

企業債の償還は平成30年度に完了し、以後新たな借入れはない。

(6) 基金及び積立金について

基金及び積立金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	**令和３年度末 現在高**	令和４年度 積立額	令和４年度 取崩額	**令和４年度末 現在高**
利益積立金	**1,000,000,000**	0	0	**1,000,000,000**
建設改良積立金	**7,029,000,000**	4,500,000,000	0	**11,529,000,000**
合　計	**8,029,000,000**	4,500,000,000	0	**12,529,000,000**

※施設整備事業基金及び財政調整基金は令和４年４月１日に廃止となった。

6. むすび

以上が令和４年度モーターボート競走事業会計決算審査の概要である。

業務実績では、年間200日開催し、本場、電話投票、ボートピア川崎、ボートピア名古屋、ミニボートピア栄、ボートレースチケットショップ高浜、場外委託分を合わせた売上額が、695億3,501万5千円で、前年度に比べ69億7,870万9千円（11.2%）の増加となり、1日平均では、3,489万3千円増加の3億4,767万5千円となった。利用者数は、1,531万8千人で前年度に比べ781万人(5.4%)の増加となり、1日平均では、3,908人増の7万6,591人となっている。

また、場間場外(受託分)の売上については、364日間の発売となり、売上額は50億6,252万3千円で、前年度に比べ1億7,710万2千円（3.4%）の減少となっている。

なお、外向発売所ウィンボとこなめでは、364日間発売し、1日平均売上は1,303万3千円で前年度に比べ7.5%の減少となり、場外発売場オラレセントレアでは、364日間発売し1日平均売上は65万1千円で前年度に比べ33.2%の増加となった。

経営状況は、事業収益において、開催収益の増加などにより、前年度に比べ65億2,406万5千円（9.7%）の増加となっている。事業費用は、SGボートレースダービーの開催による特別競走実施費107億6,489万4千円の増加（皆増）などにより、61億2,486万8千円（9.7%）の増加となっている。この結果、739億45万円の事業収益に対し、689億7,385万8千円の事業費用となり、当年度純利益は49億2,659万3千円となっている。また、経常収支比率は107.2%となっている。本年度は一般会計へ4億円を繰り出した。

ボートレース業界は売上が右肩上がりに好調であり、総売上額は歴代最高売上記録を更新した。特に電話投票の増加が大きく、ボートレースとこなめにおいても前年度に比べ15.0%増の512億3,635万4千円となった。SGボートレースダービーの開催、電話投票会員向けキャンペーンの拡充、定期配信としていた公式YouTubeを開催日に毎日配信するなど積極的な取り組みの成果と認められる。一方、利用者数の減少が続く本場の対策としてオープンしたキッズパーク Mooovi、コミュニティパーク Gruun を活用して子育て世代の集客、地域の活性化のため継続するよう努められたい。また、令和４年10月から運行を開始したコミュニティバスグルーンも好評であり、安全で継続的な運行をされたい。

今後も、ファンサービスの充実、知名度アップを図るなど新たなファンの獲得に努め、安定的で効率的な経営を行い、モーターボート競走事業の主たる目的である市財政への貢献を継続していくよう要望する。

病院事業会計

1. 業務実績

本年度の病院業務の実績は、次表のとおりである。

区分＼年度		平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
病床数（許可病床数）（床）		267	267	266	266	**266**
病床利用率（%） （入院患者数÷年間延病床数）		81.9	76.9	63.9	64.9	**61.3**
患者数（人）	入院患者数	79,864	75,144	62,234	63,033	**59,522**
	1日平均入院患者数	219	205	171	173	**163**
	外来患者数	144,634	134,726	105,910	113,260	**113,243**
	1日平均外来患者数	593	557	436	468	**466**
職員数（人）（各年度末現在）	医師	41	38	39	36	**45**
	看護師	209	223	218	217	**221**
	医療技術員	97	96	91	93	**95**
	事務員	40	52	55	59	**57**
	労務員	14	10	10	10	**10**
	合　計	401	419	413	415	**428**

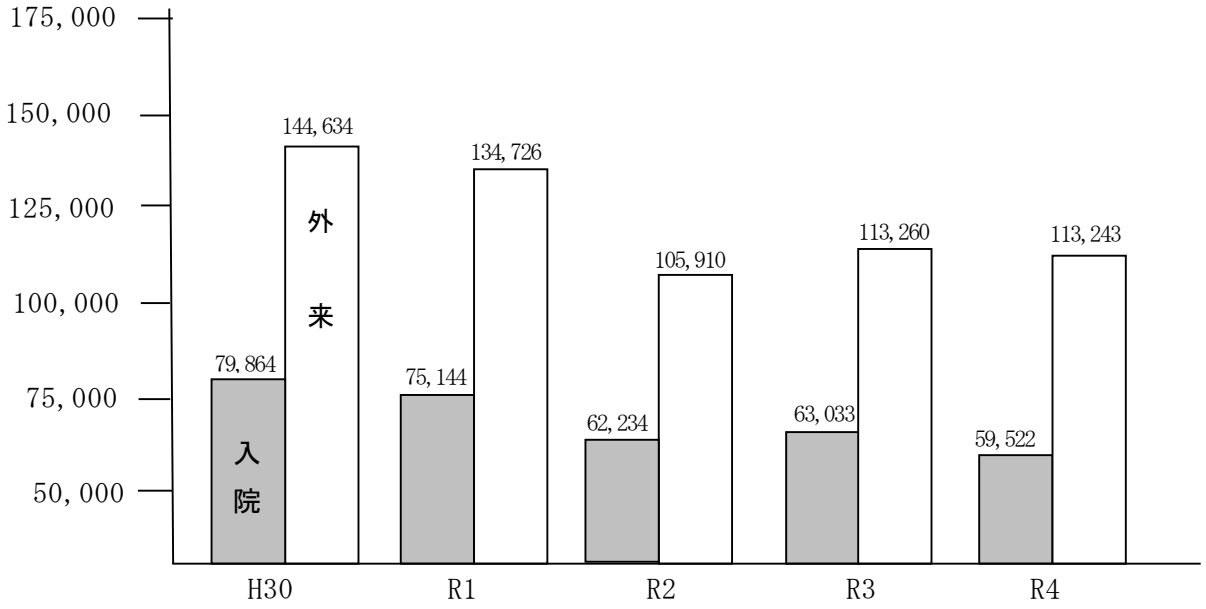
患者利用状況では、入院患者数は59,522人で前年度に比べ3,511人（5.6%）の減少、外来患者数は113,243人で17人（0.0%）の減少となった。

１日平均では、入院患者数は163人で前年度に比べ10人（5.8%）の減少、外来患者数は466人で2人（0.4%）の減少となった。病床利用率は61.3%で前年度を3.6ポイント下回った。

なお、本年度末職員数は428人で、医師9人、看護師4人、医療技術員2人の増加、事務員2人の減少となり、前年度末に比べ13人の増加となった。

（単位：人）

患者数の推移



診療科別の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分	入院患者数（人）			外来患者数（人）		
	令和４年度	令和３年度	増減	令和４年度	令和３年度	増減
内科	25,087	28,125	△ 3,038	45,835	47,051	△ 1,216
外科	4,889	5,894	△ 1,005	9,999	9,922	77
脳神経外科	9,446	8,692	754	3,488	5,107	△ 1,619
整形外科	15,309	15,033	276	10,818	10,660	158
婦人科	1,958	2,147	△ 189	10,862	8,172	2,690
小児科	444	751	△ 307	3,337	2,573	764
皮膚科	431	381	50	4,712	4,689	23
泌尿器科	45	74	△ 29	3,367	4,082	△ 715
耳鼻咽喉科	711	888	△ 177	5,140	5,138	2
歯科口腔外科	771	650	121	6,564	6,734	△ 170
眼科	431	398	33	8,266	8,302	△ 36
放射線科	－	－	－	855	830	25
合　計	**59,522**	**63,033**	**△ 3,511**	**113,243**	**113,260**	**△ 17**

前年度に比べ、入院患者数では、脳神経外科、整形外科等で増加したものの、内科、外科、小児科等で減少となった。外来患者数では、婦人科、小児科等で増加したものの、脳神経外科、内科、泌尿器科等で減少となった。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　（単位：円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第１款　病院事業収益	**7,554,830,000**	**(39,327,346) 7,316,294,142**	**△ 238,535,858**	**96.8**
第１項　医業収益	5,806,833,000	(32,466,136) 5,330,893,769	△ 475,939,231	91.8
第２項　医業外収益	1,616,640,000	(5,160,484) 1,822,758,152	206,118,152	112.7
第３項　訪問看護ステーション事業収益	107,157,000	(196,532) 95,119,051	△ 12,037,949	88.8
第４項　特別利益	24,200,000	(1,504,194) 67,523,170	43,323,170	279.0

（　）内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出　（単位：円、%）

区　　分	予算額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第１款　病院事業費用	**7,550,831,000**	**(165,992,783) 7,429,674,775**	**0**	**121,156,225**	**98.4**
第１項　医業費用	7,206,683,300	(158,154,448) 7,006,703,176	0	199,980,124	97.2
第２項　医業外費用	196,774,600	(6,848,109) 320,992,456	0	△124,217,856	163.1
第３項　訪問看護ステーション事業費用	100,516,100	(653,975) 94,661,013	0	5,855,087	94.2
第４項　特別損失	36,857,000	(336,251) 7,318,130	0	29,538,870	19.9
第５項　予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

（　）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額 75 億 5,483 万円に対して、決算額は 73 億 1,629 万 4,142 円となっている。予算額に対し 2 億 3,853 万 5,858 円の減少となり、収入率は 96.8%である。これは主に、予算額に対し、医業外収益が 2 億 611 万 8,152 円、特別利益が 4,332 万 3,170 円の増加となったものの、医業収益が 4 億 7,593 万 9,231 円減少したことによるものである。

収益的支出では、予算額 75 億 5,083 万 1,000 円に対して、決算額は 74 億 2,967 万 4,775 円となっている。予算額に対し 1 億 2,115 万 6,225 円の不用額となり、執行率は 98.4%である。不用額の主なものは、医業費用の 1 億 9,998 万 124 円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　　（単位：円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第1款　資本的収入	**1,221,462,000**	**1,173,787,234**	**△ 47,674,766**	**96.1**
第1項　企　業　債	920,300,000	838,400,000	△ 81,900,000	91.1
第2項　出　資　金	280,350,000	310,738,234	30,388,234	110.8
第3項　固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0
第4項　補　助　金	1,000	162,000	161,000	16,200.0
第5項　貸付返済金	1,000	5,600,000	5,599,000	560,000.0
第6項　寄　付　金	5,500,000	4,587,000	△ 913,000	83.4
第7項　基金繰入金	15,300,000	14,300,000	△ 1,000,000	93.5

支出　　（単位：円、%）

区　　分	予算額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款　資本的支出	**1,410,555,200**	**(81,941,722) 1,327,082,301**	**0**	**83,472,899**	**94.1**
第1項　建設改良費	971,818,200	(81,941,722) 901,358,954	0	70,459,246	92.7
第2項　企業債償還金	419,537,000	419,536,126	0	874	100.0
第3項　投　　資	9,100,000	6,187,221	0	2,912,779	68.0
第4項　補助金返還金	100,000	0	0	100,000	0.0
第5項　予　備　費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

（　）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額12億2,146万2,000円に対して、決算額は11億7,378万7,234円となっている。予算額に対し4,767万4,766円の減少となり、収入率は96.1%である。これは主に、予算額に対し、出資金が3,038万8,234円、貸付返済金が559万9,000円の増加となったものの、企業債が8,190万円減少したことによるものである。

資本的支出では、予算額14億1,055万5,200円に対して、決算額は13億2,708万2,301円となっている。予算額に対し8,347万2,899円の不用額となり、執行率は94.1%である。不用額の主なものは、建設改良費の7,045万9,246円である。

建設改良費の主なものは、ダビンチサージカルシステム2億9,820万8,713円、透析用水精製装置1,738万円、３Dワークステーション1,287万円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億5,329万5,067円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,194 万 1,722 円及び過年度分損益勘定留保資金7,135万3,345円で補填されている。

3. 経営状況

本年度は、事業収益 72 億 7,696 万 6,796 円に対し、事業費用は 74 億 176 万 5,927 円で、差引純損失 1 億 2,479 万 9,131 円が計上された。

(1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
医業収益	**5,298,427,633**	**72.8**	**5,478,111,966**	**73.1**	**△ 179,684,333**	**96.7**
入院収益	2,863,105,434	39.3	3,122,048,863	41.6	△ 258,943,429	91.7
外来収益	1,934,845,962	26.6	1,862,930,683	24.9	71,915,279	103.9
その他医業収益	500,476,237	6.9	493,132,420	6.6	7,343,817	101.5
医業外収益	**1,817,597,668**	**25.0**	**1,872,289,191**	**25.0**	**△ 54,691,523**	**97.1**
受取利息	220,294	0.0	145,355	0.0	74,939	151.6
他会計補助金	160,543,942	2.2	194,184,746	2.6	△ 33,640,804	82.7
補助金	1,327,612,440	18.2	1,328,259,600	17.7	△ 647,160	100.0
他会計負担金	129,446,854	1.8	179,232,853	2.4	△ 49,785,999	72.2
患者外給食収益	11,529,412	0.2	11,085,423	0.1	443,989	104.0
長期前受金戻入	143,417,853	2.0	110,357,853	1.5	33,060,000	130.0
その他医業外収益	44,826,873	0.6	49,023,361	0.7	△ 4,196,488	91.4
訪問看護ステーション事業収益	94,922,519	1.3	101,994,443	1.3	△ 7,071,924	93.1
事業収益	93,921,820	1.3	101,174,636	1.3	△ 7,252,816	92.8
事業外収益	1,000,699	0.0	819,807	0.0	180,892	122.1
特別利益	66,018,976	0.9	43,181,408	0.6	22,837,568	152.9
他会計補助金	2,194,500	－	0	－	2,194,500	－
過年度損益修正益	63,824,476	0.9	43,181,408	0.6	20,643,068	147.8
事業収益	**7,276,966,796**	**100.0**	**7,495,577,008**	**100.0**	**△ 218,610,212**	**97.1**

医業収益は 52 億 9,842 万 7,633 円で、前年度に比べ 1 億 7,968 万 4,333 円（3.3%）の減少となった。これは、外来収益が 7,191 万 5,279 円（3.9%）増加したものの、入院収益が 2 億 5,894 万 3,429 円（8.3%）減少したことによるものである。

医業外収益は 18 億 1,759 万 7,668 円で、前年度に比べ 5,469 万 1,523 円（2.9%）の減少となった。これは主に、長期前受金戻入が 3,306 万円（30%）増加したものの、他会計負担金が 4,978 万 5,999 円（27.8%）、他会計補助金が 3,364 万 804 円（17.3%）減少したことによるものである。

訪問看護ステーション事業収益は 9,492 万 2,519 円で、前年度に比べ 707 万 1,924 円（6.9%）の減少となった。これは主に、事業収益が 725 万 2,816 円（7.2%）減少したことによるものである。

特別利益は 6,601 万 8,976 円で、前年度に比べ 2,283 万 7,568 円（52.9%）の増加となった。これは、過年度損益修正益が 2,064 万 3,068 円（47.8%）増加したことによるものである。

事業収益は 72 億 7,696 万 6,796 円で、前年度に比べ 2 億 1,861 万 212 円（2.9%）の減少となっている。

(2) 事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		前年度比	
	金額	構成	金額	構成比	増減額	比率
医業費用	**6,848,548,728**	**92.6**	**6,379,868,630**	**78.1**	**468,680,098**	**107.3**
給与費	3,937,197,116	53.2	3,693,590,301	45.2	243,606,815	106.6
材料費	1,113,109,529	15.0	1,018,125,983	12.5	94,983,546	109.3
経費	1,264,339,322	17.1	1,201,136,666	14.7	63,202,656	105.3
減価償却費	515,460,856	7.0	457,279,227	5.6	58,181,629	112.7
資産減耗費	7,018,197	0.1	2,391,723	0.0	4,626,474	293.4
研究研修費	11,423,708	0.2	7,344,730	0.1	4,078,978	155.5
医業外費用	**452,228,282**	**6.1**	**486,255,943**	**5.9**	**△ 34,027,661**	**93.0**
支払利息	67,900,250	0.9	67,226,372	0.8	673,878	101.0
患者外給食費	19,335,263	0.3	19,426,551	0.2	△ 91,288	99.5
看護師養成費	11,520,000	0.2	8,280,000	0.1	3,240,000	139.1
公舎借上費	6,360,000	0.1	6,360,000	0.1	0	100.0
災害対策費	1,020,000	0.0	0	0.0	1,020,000	－
感染対策費	46,616,339	0.6	65,318,930	0.8	△ 18,702,591	71.4
他会計負担金	1,713,637	0.0	1,009,989	0.0	703,648	169.7
雑損失	297,762,793	4.0	318,634,101	3.9	△ 20,871,308	93.4
訪問看護ステーション事業費用	**94,007,038**	**1.2**	**93,972,320**	**1.2**	**34,718**	**100.0**
給与費	86,257,606	1.1	87,551,614	1.1	△ 1,294,008	98.5
材料費	163,202	0.0	222,590	0.0	△ 59,388	73.3
経費	5,142,698	0.1	4,957,522	0.1	185,176	103.7
減価償却費	1,503,441	0.0	1,195,139	0.0	308,302	125.8
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	－
研究研修費	940,091	0.0	45,455	0.0	894,636	2068.2
特別損失	**6,981,879**	**0.1**	**1,214,475,140**	**14.8**	**△1,207,493,261**	**0.6**
過年度損益修正損	4,606,879	0.1	3,025,223	0.0	1,581,656	152.3
その他特別損失	2,375,000	0.0	1,211,449,917	14.8	△1,209,074,917	0.2
事業費用	**7,401,765,927**	**100.0**	**8,174,572,033**	**100.0**	**△772,806,106**	**90.5**
差引純損失	**124,799,131**	**－**	**678,995,025**	**－**	**554,195,894**	**18.4**

医業費用は 68 億 4,854 万 8,728 円で、前年度に比べ 4 億 6,868 万 98 円（7.3%）の増加となった。これは主に、給与が 2 億 4,360 万 6,815 円（6.6%）、材料費が 9,498 万 3,546 円（9.3%）、経費が 6,320 万 2,656 円（5.3%）増加したことによるものである。

医業外費用は 4 億 5,222 万 8,282 円で、前年度に比べ 3,402 万 7,661 円（7.0%）の減少となった。これは主に、看護師養成費が 324 万円（39.1%）増加したものの、雑損失が 2,087 万 1,308 円（6.6%）、感染対策費が 1,870 万 2,591 円（28.6）減少したことによるものである。

訪問看護ステーション事業費用は 9,400 万 7,038 円で、前年度に比べ 3 万 4,718 円（0.0%）の増加となった。これは主に、給与費が 129 万 4,008 円（1.5%）減少したものの、研究研修費が 89 万 4,636 円（1968.2%）、減価償却費が 30 万 8,302 円（25.8%）増加したことによるものである。

特別損失は 698 万 1,879 円で、前年度に比べ 12 億 749 万 3,261 円（99.4%）の減少となった。これは主に、その他特別損失が 12 億 907 万 4,917 円（99.8%）減少したことによるものである。

事業費用は 74 億 176 万 5,927 円で、前年度に比べ 7 億 7,280 万 6,106 円（9.5%）の減少となっている。

次に、患者１人１日当たりの医業収益の推移は、次表のとおりである。

区　分 ＼ 年　度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
入 院 収 益　　（円）	43,538	45,997	46,772	49,530	**48,102**
外 来 収 益　　（円）	12,795	13,727	15,989	16,448	**17,086**

次に、事業の経営比率等の推移は、次表のとおりである。

区　分 ＼ 年　度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
①経営資本医業利益率　（%）	△4.4	△5.0	△9.5	△6.3	**△10.6**
②経 営 資 本 回 転 率　（回）	0.4	0.4	0.4	0.4	**0.4**
③医業収益医業利益率　（%）	△10.9	△11.7	△25.9	△16.5	**△29.3**

①経営資本医業利益率＝（医業利益÷経営資本※）×100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率＝医業収益÷経営資本※

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③医業収益医業利益率＝（医業利益÷医業収益）×100

医業収益に対する医業利益の割合で、高いほど良好といえる。

※経営資本＝平均総資産－（平均建設仮勘定＋平均投資）による。（前年度と当年度の平均）

次に、損益勘定職員１人当たりの業務量及び労働分配率等の推移は、次表のとおりである。本年度末の職員数は415人である。

区　分 ＼ 年　度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
①医師１人当たり患者数（人）	5,476	5,523	4,311	4,897	**3,839**
②職員１人当たり患者数（人）	565	506	414	433	**412**
③職員１人当たり医業収益（千円）	14,748	14,154	12,589	13,460	**12,645**
④平　均　給　与　（千円）	8,024	7,803	8,115	8,015	**8,356**
⑤労　働　分　配　率　（%）	54.4	55.1	64.5	59.5	**66.1**

①医師１人当たり患者数＝患者数÷医師数

②職員１人当たり患者数＝患者数÷損益勘定職員数

③職員１人当たり医業収益＝医業収益÷損益勘定職員数

④平均給与＝人件費÷損益勘定職員数

⑤労働分配率＝（人件費÷医業収益）×100

※なお、本計算における損益勘定職員数は訪問看護ステーション職員（9人）を除くものとする。

4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	令和４年度	令和３年度	増減額
１業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	△ 124,799,131	△ 678,995,025	554,195,894
減価償却費	516,964,297	458,474,366	58,489,931
固定資産除却費	6,031,405	1,206,914,712	△1,200,883,307
看護師養成費	11,520,000	8,280,000	3,240,000
退職給付金増減額（△は減少）	131,444,186	△ 60,112,426	191,556,612
賞与引当金増減額（△は減少）	27,780,413	△ 20,038,551	47,818,964
法定福利費引当金増減額（△は減少）	9,035,851	△ 3,406,554	12,442,405
長期前受金戻入益	△ 143,417,853	△ 110,357,853	△ 33,060,000
長期前受金増減額（減少は△）	0	△ 1,492,307	1,492,307
未収金の増減額（△は増加）	△ 128,819,934	393,253,615	△ 522,073,549
未払金の増減額（△は減少）	△ 80,920,209	△ 372,686,271	291,766,062
前払金の増減額（△は減少）	724,800	△ 784,800	1,509,600
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,787,766	△ 2,838,061	11,625,827
預り金の増減額（△は減少）	773,154	△ 663,504	1,436,658
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
小　　計	235,104,745	815,547,341	△ 580,442,596
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	0	0	0
合　　計	**235,104,745**	**815,547,341**	**△ 580,442,596**
２ 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 818,642,232	△ 1,138,117,733	319,475,501
無形固定資産の取得による支出	△ 775,000	0	△ 775,000
長期貸付金による支出	△ 100,000	△ 3,720,000	3,620,000
貸付返済金による収入	5,600,000	2,130,000	3,470,000
その他投資の取得による支出	0	△ 29,720	29,720
その他投資の返還による収入	0	0	0
寄付金収入	4,587,000	4,137,000	450,000
基金の取り崩しによる収入	14,300,000	0	14,300,000
基金の積み立てによる支出	△ 6,087,221	△ 2,637,279	△ 3,449,942
合　　計	**△ 801,117,453**	**△ 1,138,237,732**	**337,120,279**
３ 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	838,400,000	1,017,200,000	△ 178,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 419,536,126	△ 294,309,241	△ 125,226,885
４条出資金による収入	310,738,234	209,101,566	101,636,668
４条国県補助金等による収入	162,000	212,783,400	△ 212,621,400
合　　計	**729,764,108**	**1,144,775,725**	**△ 415,011,617**
資金増加額（又は減少額）	163,751,400	822,085,334	△ 658,333,934
資金期首残高	2,222,654,681	1,400,569,347	822,085,334
資金期末残高	**2,386,406,081**	**2,222,654,681**	**163,751,400**

業務活動によるキャッシュフローは、2億3,510万4,745 円、投資活動によるキャッシュフローは△8億111万7,453円、財務活動によるキャッシュフローは7億2,976万4,108円となっている。その結果、当年度に資金は1億6,375万1,400円増加し、資金期首残高22億2,265万4,681円に対し、資金期末残高は23億8,640万6,081円となっている。

5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
固定資産	**11,244,376,756**	**75.4**	**10,973,188,005**	**76.4**	**271,188,751**	**102.5**
有形固定資産	11,193,592,602	75.1	10,896,546,072	75.9	297,046,530	102.7
無形固定資産	2,175,000	0.0	2,800,000	0.0	△ 625,000	77.7
投資その他の資産	48,609,154	0.3	73,841,933	0.5	△ 25,232,779	65.8
流動資産	**3,661,630,683**	**24.6**	**3,378,571,915**	**23.6**	**283,058,768**	**108.4**
現金預金	2,386,406,081	16.0	2,222,654,681	15.5	163,751,400	107.4
未収金	1,252,226,810	8.4	1,123,406,876	7.9	128,819,934	111.5
貯蔵品	22,937,792	0.2	31,725,558	0.2	△ 8,787,766	72.3
前払金	60,000	0.0	784,800	0.0	△ 724,800	7.6
資　産　合　計	**14,906,007,439**	**100.0**	**14,351,759,920**	**100.0**	**554,247,519**	**103.9**
固定負債	**8,913,149,040**	**59.8**	**8,617,985,445**	**60.1**	**295,163,595**	**103.4**
企業債	7,624,003,657	51.1	7,460,284,248	52.0	163,719,409	102.2
引当金	1,289,145,383	8.7	1,157,701,197	8.1	131,444,186	111.4
流動負債	**1,405,693,087**	**9.4**	**1,193,879,413**	**8.2**	**211,813,674**	**117.7**
企業債	674,680,591	4.5	419,536,126	2.9	255,144,465	160.8
未払金	441,294,310	3.0	522,214,519	3.6	△ 80,920,209	84.5
預り金	33,083,958	0.2	32,310,804	0.2	773,154	102.4
引当金	256,634,228	1.7	219,817,964	1.5	36,816,264	116.7
繰延収益	**1,888,485,737**	**12.7**	**2,027,154,590**	**14.1**	**△ 138,668,853**	**93.2**
長期前受金	2,436,044,670	16.4	2,449,789,690	17.1	△ 13,745,020	99.4
長期前受金収益化累計額	△ 547,558,933	△3.7	△ 422,635,100	△ 3.0	△ 124,923,833	129.6
負　債　合　計	**12,207,327,864**	**81.9**	**11,839,019,448**	**82.4**	**368,308,416**	**103.1**
資本金	**14,256,061,578**	**95.7**	**13,945,323,344**	**97.2**	**310,738,234**	**102.2**
自己資本金	14,256,061,578	95.7	13,945,323,344	97.2	310,738,234	102.2
剰余金	**△11,557,382,003**	**△77.6**	**△11,432,582,872**	**△79.6**	**△ 124,799,131**	**101.1**
資本剰余金	94,124,779	0.6	94,124,779	0.7	0	100.0
利益剰余金	△11,651,506,782	△78.2	△11,526,707,651	△80.3	△ 124,799,131	101.1
資　本　合　計	**2,698,679,575**	**18.1**	**2,512,740,472**	**17.6**	**185,939,103**	**107.4**
負債資本合計	**14,906,007,439**	**100.0**	**14,351,759,920**	**100.0**	**554,247,519**	**103.9**

(1) 資産について

固定資産は 112 億 4,437 万 6,756 円で、前年度に比べ 2 億 7,118 万 8,751 円（2.5%）の増加となった。これは主に、有形固定資産に計上されている建設仮勘定が 2 億 219 万 1,910 円（皆減）減少したものの、建物が 3 億 8,259 万 7,517 円（6.2%）、器械及び備品が 1 億 5,831 万 5,600 円（10.1%）増加したことなどにより、有形固定資産全体で 2 億 9,704 万 6,530 円（2.7%）増加したことによるものである。

流動資産は 36 億 6,163 万 683 円で、前年度に比べ 2 億 8,305 万 8,768 円（8.4%）の増加となった。これは、貯蔵品が 878 万 7,766 円（27.7%）減少したものの、現金預金が 1 億 6,375 万 1,400 円（7.4%）、未収金が 1 億 2,881 万 9,934 円（11.5%）増加したことによるものである。

年度末の資産総額は 149 億 600 万 7,439 円で、前年度に比べ 5 億 5,424 万 7,519 円（3.9%）の増加となっている。

(2) 負債について

固定負債は 89 億 1,314 万 9,040 円で、前年度に比べ 2 億 9,516 万 3,595 円（3.4%）の増加となった。これは、企業債が 1 億 6,371 万 9,409 円（2.2%）、引当金が 1 億 3,144 万 4,186 円（11.4%）増加したことによるものである。

流動負債は 14 億 569 万 3,087 円で、前年度に比べ 2 億 1,181 万 3,674 円（17.7%）の増加となった。これは主に、未払金が 8,092 万 209 円（15.5%）減少したものの、企業債が 2 億 5,514 万 4,465 円（60.8%）、引当金が 3,681 万 6,264 円（16.7%）増加したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した 18 億 8,848 万 5,737 円で、前年度に比べ 1 億 3,866 万 8,853 円（6.8%）の減少となった。

年度末の負債総額は 122 億 732 万 7,864 円で、前年度に比べ 3 億 6,830 万 8,416 円（3.1%）の増加となっている。

(3) 資本について

資本金は自己資本金の 142 億 5,606 万 1,578 円で、前年度に比べ 3 億 1,073 万 8,234 円（2.2%）の増加となった。

剰余金は△115 億 5,738 万 2,003 円で、前年度に比べ 1 億 2,479 万 9,131 円（1.1%）のマイナスとなった。これは主に、利益剰余金に計上されている当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

年度末の資本総額は 26 億 9,867 万 9,575 円で、前年度に比べ 1 億 8,593 万 9,103 円（7.4%）の増加となっている。

(4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区　分 ＼ 年　度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
①自己資本構成比率	38.8	37.3	33.9	31.6	**30.8**
②固定資産対長期資本比率	94.7	93.3	88.6	83.4	**83.3**
③流動比率	154.2	189.6	201.0	283.0	**260.5**

①自己資本構成比率＝（自己資本÷総資本）※×100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率＝｛固定資産÷（自己資本＋固定負債)｝×100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下が好ましいとされている。

③流動比率＝（流動資産÷流動負債）×100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上であることが望ましいとされている。100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、総資本＝負債資本合計

(5) 企業債について

企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分 ＼ 年　度		平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	**令和４年度**
借　入　額		74,800,000	322,200,000	889,900,000	1,017,200,000	**838,400,000**
償還額	元金	613,001,083	648,956,713	267,964,509	294,309,241	**419,536,126**
	利息	70,842,502	69,663,465	68,401,485	67,226,372	**67,900,250**
年度末現在高		6,861,750,837	6,534,994,124	7,156,929,615	7,879,820,374	**8,298,684,248**

(6) 基金について

基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	**令和３年度末現在高**	令和４年度積立額	令和４年度取崩額	**令和４年度末現在高**
病院事業基金	**29,934,553**	6,087,221	14,300,000	**21,721,774**
合　計	**29,934,553**	6,087,221	14,300,000	**21,721,774**

(7) 他会計繰入金について

一般会計からの繰入金の総額は7億2,236万27円である。うち、基準内繰入は6億円、基準外繰入は1億2,236万27円となっている。

繰入金の内訳は次表のとおりである。

①基準内繰入　　（単位：円、%）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度比 増減額	前年度比 比率
(1)医業収益	**101,589,505**	**112,447,157**	**△ 10,857,652**	**90.3**
(ｱ)他会計負担金	101,589,505	112,447,157	△ 10,857,652	90.3
救急医療の確保	101,589,505	112,447,157	△ 10,857,652	90.3
(2)医業外収益	**287,072,261**	**336,951,277**	**△ 49,879,016**	**85.2**
(ｱ)他会計補助金	159,369,442	157,718,424	1,651,018	101.0
基礎年金公的負担分	102,683,391	96,442,800	6,240,591	106.5
児童手当	13,856,000	14,031,000	△ 175,000	98.8
地方公務員共済組合追加費用	25,140,869	28,639,380	△ 3,498,511	87.8
研究研修に要する経費	6,246,156	4,038,801	2,207,355	154.7
医師の派遣を受けることに要する経費	6,561,680	6,846,480	△ 284,800	95.8
院内保育所の運営に要する経費	4,881,346	7,719,963	△ 2,838,617	63.2
(ｲ)他会計負担金	127,702,819	179,232,853	△ 51,530,034	71.2
企業債利息	33,406,629	33,084,937	321,692	101.0
高度医療に要する経費	94,296,190	146,147,916	△ 51,851,726	64.5
感染症医療に要する経費	0	0	0	－
収益勘定への繰入金合計(A)	**388,661,766**	**449,398,434**	**△ 60,736,668**	**86.5**
(3)出資金	**211,338,234**	**150,601,566**	**60,736,668**	**140.3**
(ｱ)他会計出資金	211,338,234	150,601,566	60,736,668	140.3
医療機器購入費	12,436,077	2,474,953	9,961,124	502.5
施設改良費	36,478,400	8,415,000	28,063,400	433.5
企業債元金	162,423,757	139,711,613	22,712,144	116.3
資本勘定への繰入金合計 (B)	**211,338,234**	**150,601,566**	**60,736,668**	**140.3**
基準内繰入金合計 (A)+(B)	**600,000,000**	**600,000,000**	**0**	**100.0**

②基準外繰入

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度比 増減額	前年度比 比率
(1)医業外収益	**22,960,027**	36,466,322	**△ 13,506,295**	**63.0**
(ｱ)他会計補助金	2,194,500	36,466,322	△ 34,271,822	6.0
旧病院解体関係	2,194,500	36,466,322	△ 34,271,822	6.0
(ｲ)他会計負担金	20,765,527	0	20,765,527	皆増
施設整理債利息	1,744,035	0	1,744,035	皆増
統合準備室人件費	19,021,492	0	19,021,492	皆増
収益勘定への繰入金合計 (C)	**22,960,027**	36,466,322	**△ 13,506,295**	**63.0**
(2)出資金	**99,400,000**	**58,500,000**	**40,900,000**	**169.9**
(ｱ)他会計出資金	99,400,000	58,500,000	40,900,000	169.9
旧病院解体関係	99,400,000	58,500,000	40,900,000	169.9
資本勘定への繰入金合計 (D)	**99,400,000**	**58,500,000**	**40,900,000**	**169.9**
基準外繰入金合計(C)+(D)	**122,360,027**	**94,966,322**	**27,393,705**	**128.8**

③繰入金合計

区　分 ＼ 年　度	令和４年度	令和３年度	前年度比	
			増減額	比率
収益勘定への繰入金合計 (A)+(C)	411,621,793	485,864,756	△74,242,963	84.7
資本勘定への繰入金合計 (B)+(D)	310,738,234	209,101,566	101,636,668	148.6
繰入金合計	722,360,027	694,966,322	27,393,705	103.9

6. むすび

以上が令和４年度病院事業会計決算審査の概要である。

業務状況は、入院患者数が延べ５万 9,522 人で、前年度に比べ 3,511 人（5.6%）の減少となり、１日平均では 10 人減少の 163 人となった。外来患者数は延べ 11 万 3,243 人で、前年度に比べ 17 人（0.0%）の減少となり、１日平均では２人減少の 466 人となった。病床利用率は 61.3%となり、前年度を 3.6 ポイント下回った。

経営状況は、事業収益において、医業収益では、52 億 9,842 万８千円と前年度から１億 7,968 万４千円減少している。医業外収益では、新型コロナウイルス感染症の病床確保等に係る国・県の補助金等により 18 億 1,759 万８千円を計上したが、事業収益全体としては前年度に比べ２億 1,861 万円（2.9%）の減少となった。事業費用においては、医業費用では給与費、物価上昇に伴う材料費の増加等がみられたが、令和３年度に実施した病院用地の一般会計への所管替えがないことにより特別損失が 12 億 749 万３千円（94.0%）減少したため、事業費用全体としては前年度に比べ７億 7,280 万６千円(9.5%)の減少となった。この結果、72 億 7,696 万７千円の事業収益に対し、74 億 176 万６千円の事業費用となり、１億 2,479 万９千円の純損失となった。前年度繰越欠損金 115 億 2,670 万８千円と合わせて当年度未処理欠損金は 116 億 5,150 万７千円となっている。

一般会計からの繰入金は、基準内として６億円、基準外として１億 2,236 万円の合計７億 2,236 万円を繰り入れた。

本年度は、経常収支比率が 87.5%となり、前年度を 19.6 ポイントと大きく下回った。新型コロナウイルス感染症に係る国・県からの補助金収入は前年度と同程度あったものの、一般診療の入院患者数の伸び悩みによる医業収益の減少が続く厳しい状況を表している。

今後については、アフターコロナの診療体制の確立に取り組み、医師・看護師等の不足の解消に努め、人口減少や少子高齢化の医療需要変化に対応する持続可能な経営を行い、令和５年３月に策定した「常滑市病院事業 経営強化プラン」の着実な実施に努められたい。

また、令和７年４月に予定する半田市立半田病院との経営統合に係る地方独立行政法人化に向けて、地域の実情を踏まえた診療機能の分化を検討し、地域の病院・診療所等との連携強化をさらに進め、市民が安心して生活できる医療体制の確保に努めるよう要望する。

健 全 化 判 断 比 率
及び資金不足比率

写

5 常 監 第 22 号
令和 5 年 8 月 21 日

常滑市長　伊　藤　辰　矢　殿

常滑市監査委員　富　田　　司

常滑市監査委員　相　羽　助　宣

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された、令和 4 年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

令和４年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見 …… 83

第１　審査の対象 …… 83

第２　審査の期間 …… 83

第３　審査の方法 …… 83

第４　審査の結果 …… 83

健全化判断比率審査意見書 …… 84

1.　審査の概要 …… 84

2.　審査の結果 …… 84

資金不足比率審査意見書 …… 86

1.　審査の概要 …… 86

2.　審査の結果 …… 86

令和４年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第１　審査の対象

令和４年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の期間

令和５年６月 29 日から令和５年８月４日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第４　審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりである。

健全化判断比率審査意見書

１．審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

２．審査の結果

（１）総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

（単位：％）

区分	令和４年度		令和３年度		財政再生基準	前年度との増減
	比率	早期健全化基準	比率	早期健全化基準		
①実質赤字比率	－	12.83	－	12.81	20.00	－
②連結実質赤字比率	－	17.83	－	17.81	30.00	－
③実質公債費比率	11.6	25.0	11.6	25.0	35.0	0
④将来負担比率	107.3	350.0	121.5	350.0		△14.2

（２）個別意見

①実質赤字比率について

令和４年度の実質赤字比率は、黒字のため〈－〉表示となっており、早期健全化基準の12.83％と比較すると、これを下回っており良好である。

②連結実質赤字比率について

令和４年度の連結実質赤字比率は、黒字のため〈－〉表示となっており、早期健全化基準の17.83％と比較すると、これを下回っており良好である。連結を構成する常滑市病院事業会計については、引き続き数値の健全化に最大限の努力を行うことを要望するものである。

③実質公債費比率について

令和４年度の実質公債費比率は11.6％となっており、早期健全化基準の25.0％と比較すると、これを下回っている。

３か年平均では前年度と変わらず11.6％、単年度の比率を３か年で比べると、令和２年度は11.8％、令和３年度は10.9％、令和４年度は12.1％となっている。今後も指標の推移に十分注視し、健全な財政運営に努めるよう要望するものである。

④将来負担比率について

令和４年度の将来負担比率は107.3％となっており、早期健全化基準の350.0％と比較すると、これを下回っている。

今年度は常滑地区ニュータウン内公共用地取得費を10億円繰上償還したことなどにより将来負担額が減少し、前年度121.5％に比べ14.2ポイントの減となった。しかし、借入金等の負債残高については、依然高い数値を示しており、今後も指標の推移を一層注視するとともに、数値の健全化に最大限の努力を行なうことを要望するものである。

（３）是正改善を要する事項

個別意見で述べた実質公債費比率においては、今後、新庁舎や一部事務組合の施設整備等に関連した起債の償還が本格化し、数値の上昇が見込まれる。また、将来負担比率においても、学校給食共同調理場建設事業をはじめとする大型事業に係る借入れが控えており、数値の上昇が見込まれるため、各種事業の計画的な実施により、数値の抑制と安定的な財政運営に努めるよう切望するものである。

資金不足比率審査意見書

１．審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

２．審査の結果

（１）総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

地方公営企業法適用企業　（単位：％）

区分	令和４年度	令和３年度	経営健全化基準	前年度比
①水道事業会計	－	－	20.0	－
②下水道事業会計	－	－	20.0	－
③モーターボート競走事業会計	－	－	0.0	－
④病院事業会計	－	－	20.0	－

（２）個別意見

①水道事業会計について

令和４年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈－〉表示となっており、経営健全化基準の20.0％と比較すると、これを下回っており良好である。

②下水道事業会計について

令和４年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈－〉表示となっており、経営健全化基準の20.0％と比較すると、これを下回っており良好である。

③モーターボート競走事業会計について

令和４年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈－〉表示となっており、経営健全化基準の0.0％と比較すると、これを下回っており良好である。

④病院事業会計について

令和４年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈－〉表示となっており、経営健全化基準の20.0％と比較すると、これを下回っており良好であるが、引き続き数値の健全化に最大限の努力を行なうことを要望するものである。

（３）是正改善を要する事項

個別意見で述べた病院事業会計の資金不足比率を特に留意して、改善に努めるよう切望するものである。